単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 15 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	1	健康
基本施策	1	母子の健康づくり	単位施策	(1)	妊娠出産に向けた支援
主管課	健康課	関連課	―	総合計画書ページ番号	59
現状と課題	・妊婦健康診査を公費負担で14回実施している。希望する医療機関に受診できるよう配慮している。母子健康手帳交付時には定期的な妊婦健康診査の受診指導、妊娠や子育てに関する健康教育・保健指導を行っている。平成24年度からは、妊娠届出書に問診票が組み込まれた県下統一様式を活用し、母子健康手帳交付時に全ての妊婦と保健師が面接を行い、支援が必要な妊婦の把握、フォローに努めている。 ・父親の子育て参加を促進するためパパママセミナーを父親が参加しやすい日曜日に開催している。 ・若い世代に対しての健康教育として、南部中学校と連携し、授業の中で実施している。 ・若い世代からの健康づくりを推進するために、関係機関と情報交換を行い、知識の普及・啓発を支援していく必要がある。 ・不妊に悩む夫婦に対し、人工授精に要する費用の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図っている。 ・母子保健事業については、広報紙、保健センターだより、ホームページ、ほっと情報メールなどを通して啓発に努めている。				

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	妊娠・出産・育児に関する知識の普及・啓発、仲間づくり支援、父親の子育て参加の促進、心身両面への支援が必要な妊婦への支援を行った。
今後の取組	・若い世代への健康教育の取り組みについて関係機関に情報提供し、普及・啓発について支援、協力していく。 ・新成人へのチラシ配布は継続実施しているが、さらに知識の普及・啓発に向け、チラシの内容や取組方法の見直しを検討する。 ・ほっと情報メールの登録者が増えるよう働きかけをしていく。 ・結婚された夫婦に対して健康管理（歯科保健も含めて）に目を向けていただくように、婚姻届出時に窓口でチラシを配布し、知識の普及啓発していく。 ・妊婦健康診査の公費負担を継続して実施する。	

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	妊婦健康診査受診率	%	H21	99.8	100.0	99.8	100.0	100.0
	子育てにストレスを感じている市民の割合	%	H22	29.5	―	―	―	28.5

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	妊娠・子育てに関する知識の普及・啓発	主管課	健康課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	将来、妊娠・出産を経験する若い世代への健康づくりや性教育についての健康教育を南部中学校で実施することができた。新成人へは、チラシの配布を継続して実施しているが、さらに知識の普及・啓発に向け、チラシの内容や取組方法の検討が必要である。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	若い世代への健康教育実施回数	回	H22	1	4	3	3	5

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	新成人への普及・啓発	―	―	―	―	―	―	○	0千円	12千円	12千円	維持	―
	2	中学校での健康教育	―	―	―	―	―	―	○	0千円	39千円	39千円	維持	―
	3													

個別施策	②	妊娠を望む夫婦に対する支援	主管課	健康課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	一般不妊治療費助成事業は、広報紙、ホームページで周知し、利用につながっている。また、愛知県が行っている特定不妊治療についてもホームページや広報紙で紹介している。不育症については、ホームページに掲載し、相談窓口の情報提供を行っている。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	一般不妊治療費助成件数	件	H21	38	43	25	23	40

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	一般不妊治療費助成事業	―	○	―	○	○	―	―	575千円	67千円	642千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	妊娠初期からの健康管理の支援	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	母子健康手帳交付時に、すべての対象者に対して健康教育・保健指導を行った。妊娠届出書に問診票が組み込まれた県内統一様式を活用し、母子健康手帳交付時などに保健師が全ての妊婦と面接し、支援が必要な妊婦の把握及びフォローを行った。必要に応じ、関係機関と連携をとり、妊娠期からの早期支援に取り組んだ。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	妊娠届出者への健康教育・指導割合	%	H21	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	出産後の母子健康手帳交付数	人	H21	1	0	1	0	0
	妊娠届出が28週以降の妊婦	人	H21	2	5	0	3	0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	母子健康手帳交付	―	―	―	○	○	―	―	69千円	296千円	365千円	維持	―
	2	プレママと新米ママ教室	―	―	○	○	○	―	―	55千円	54千円	109千円	維持	―
	3	妊婦健康診査事業	―	○	―	○	○	―	―	41,504千円	565千円	42,069千円	維持	○

個別施策	④	妊娠期からの仲間づくりへの支援	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	プレママ教室(妊婦さんの教室)やプレママと新米ママ教室(妊婦さんと0～3か月児のお母さんの教室)では、参加者同士の交流時間を設け出産から育児につながっていく仲間づくりに重点を置いて実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	プレママと新米ママ教室参加者数	人	H21	124	128	127	74	136

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	プレママと新米ママ教室	―	―	○	○	○	―	―	55千円	54千円	109千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	⑤	父親の子育ての参加促進	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	パパママセミナーは、父親が参加しやすいように昨年度に引き続き日曜日に4回開催した。父親と母親がお互いの育児に対する考えや思いをグループワークを通して確認したり、父親の役割等について知識の普及に努めた。こどもの救命講習会を3回のうち1回を日曜日に開催し父親の参加しやすい環境を整え、参加促進に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	パパママセミナー参加者数	人	H21	154	130	158	118	160
	こどもの救命講習会父親の参加者数	人	H21	0	0	0	11	15

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	パパママセミナー	―	―	―	○	○	―	―	44千円	39千円	83千円	維持	―
	2	こどもの救命講習会	―	―	―	―	―	―	○	0千円	40千円	40千円	維持	―
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 15 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	1	健康
基本施策	1	母子の健康づくり	単位施策	(2)	乳幼児期からの健康の保持・増進

主管課	健康課	関連課	―	総合計画書ページ番号	60

現状と課題	・乳幼児健康診査は、未受診者への受診勧奨を徹底したことにより、受診率が向上し、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期対応、虐待の未然防止・早期発見・早期対応につながっている。また、未受診者は虐待のリスクが高いため、状況把握を徹底し、フォローが必要な児に対しては、確実なフォローができるように情報をデータ管理し、支援に努めている。 ・妊娠届出書の問診票から支援が必要な妊婦を早期に把握し、出産後のフォローにつなげる体制ができている。 ・こどもの救命講習会や各種教室や健診でも乳幼児の疾病や事故防止の知識の普及・啓発を行っている。 ・生涯学習課と連携し、4か月児健康診査において、子育てネットワーカー※によるミニ講座を設け、幼少期からの親の関わり方とその重要性についての啓発と資料を配布している。父親にも子どもの事故予防についての啓発が必要である。 ・1歳6か月及び3歳児健康診査において、精神発達面での経過観察児が多く、支援の方法を検討する必要がある。 ・食育教室については、対象年齢が低く、食事の形態がさまざまであるため、教室のあり方を検討する必要がある。

２ 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	妊娠届出時の問診や健康診査の未受診児の全数把握により、早期に必要な支援をすることができた。こどもの救命講習会の1回を日曜日に開催し、父親の参加につなげることができた。医療を必要とする未熟児に必要な医療の給付を行った。

今後の取組	・乳幼児健康診査や各種教室において、事故防止についての知識の普及啓発に継続して取り組んでいく。 ・こどもの救命講習会については、父親の参加を考慮し、年1回の日曜日開催を継続していく。また、多くの親子が利用している子育て支援センターと連携してこどもの事故予防に取り組んでいく。 ・4か月児健康診査におけるミニ講座は、引き続き子育てネットワーカーと協働し、継続して子育てを支援していく。 ・健診でフォローが必要な児に対して、さらに支援を充実していくため、健診事後指導教室を年齢別に開催する。 ・こどもとのかかわり方等を学び、健全な親子関係を築くための教室（育児力アップ教室）を新たに開催する。 ・前期離乳食教室を10回から12回に増やし、食育も含めた健康教育を実施していく。 ※子育てネットワーカー：愛知県主催の子育てネットワーカー養成講座の受講者で、子育てについて父親や母親からの相談に気軽に応じたり、地域の子育てサークルの活動を支援したりする人

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	乳幼児健康診査（4か月児、1歳6か月児、3歳児）受診率	%	H21	93.5	98.5	97.2	98.6	97.0
	3歳で虫歯がある子どもの割合	%	H21	15.0	11.8	10.0	10.5	13.0

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	乳幼児健診とフォロー体制の充実	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行った。妊娠届出時の問診や健康診査による未受診児の全数把握により、早期に必要な支援をすることができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	乳幼児健康診査（4か月児、1歳6か月児、3歳児）受診率	%	H21	93.5	98.5	97.2	98.6	97.0
	乳幼児健康診査（4か月児、1歳6か月児、3歳児）未受診者未把握数	人	H21	1	0	0	0	0
	こども発達相談者延べ人数	件	H21	73	129	123	113	180

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	乳幼児健康診査（4か月児、1歳6か月児、3歳児）	―	○	―	○	○	―	―	2,818千円	3,472千円	6,290千円	維持	○
	2	乳幼児健康診査未受診者の把握	―	―	―	―	―	―	○	0千円	209千円	209千円	維持	―
	3	こども発達相談	―	―	―	―	○	―	―	48千円	603千円	651千円	維持	―

個別施策	②	乳幼児の疾病や事故防止知識の普及・啓発	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	母子健康手帳交付、プレママ教室、すくすく育児教室、乳幼児健康診査等で事故予防や乳幼児の疾病や受診についての知識の普及・啓発を行った。また、保健センター内で事故防止用品を実際に活用した形での展示を行った。こどもの救命講習会に父親も参加できるように3回のうち1回を日曜日に開催し、11人の父親の参加があった。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	こども救命講習会参加者数	人	H21	78	46	71	60	90
	事故予防を行っている家庭の割合（3歳児健康診査）	%	H21	97.8	95.7	95.5	95.2	98.0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	こども救命講習会	―	―	―	―	―	―	○	0千円	40千円	40千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	子どものこころと身体の健康づくりの推進	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	子どもと向き合うこと、子育ての大事さについて、4か月児健康診査時に子育てネットワーカーによるミニ講座を行った。また、子育ち親育ち推進員による講演会を1回実施した。食育に関しては、保健センターで教室を実施したほか食生活改善推進員や保健推進員の協力のもと地域でも取り組んだ。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	食育の実施回数（食生活改善推進員、保健推進員協力も含む。）	回	H22	3	6	8	6	8
	4か月児健康診査での子育ち親育ちミニ講座の実施回数	回	H22	12	6	24	24	24

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	食育推進事業	ー	ー	ー	ー	○	○	ー	23千円	60千円	83千円	維持	ー
	2	4か月児健康診査での子育ち親育ちミニ講座	ー	ー	ー	ー	○	○	ー	45千円	23千円	68千円	維持	ー
	3	子育ち親育ち推進事業	ー	ー	○	○	○	ー	ー	15千円	19千円	34千円	維持	

個別施策	④	親への健康教育の推進	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	乳幼児健康診査や各種教室において、親への健康教育を実施し、第1子訪問等でも健康診査やがん検診の受診勧奨をした。プレママと新米ママ教室では、減塩味噌汁の試食や貧血予防メニューを提案し、食生活についての振り返りを促した。乳幼児健康診査等で、親の健康診査の受診についての啓発を行った結果、健康診査の受診率が上がった。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	親への健康教育（母子健康手帳交付時指導者数、プレママと新米ママ教室）参加者数	人	H21	566	477	478	419	600
	2歳6か月児親子歯科健康診査親の受診者数	人	H21	129	197	197	196	220

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	母子健康手帳交付	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	69千円	296千円	365千円	維持	ー
	2	プレママと新米ママ教室	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	55千円	54千円	109千円	維持	ー
	3	2歳6か月児親子歯科健康診査	ー	○	ー	○	○	ー	ー	434千円	471千円	905千円	維持	ー

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	1	健康
基本施策	2	成人の健康づくり	単位施策	(1)	生活習慣病等予防対策の推進
主管課	健康課	関連課	―	総合計画書ページ番号	63
現状と課題	・生活習慣病予防について、各種教室を開催し、広報紙、保健センターだより、ほっと情報メール、保健推進員活動などを通して啓発に努めている。 ・各種教室実施後のアンケートでは、ほとんどの人が参加して良かったなどの声があるが、参加者の増加にはつながっていない。 ・がん検診については、申し込み方法の改善やがん検診ガイドを作成し、がん検診の必要性の周知に努めたが、受診率の向上につながっていない状況である。今後も受診率向上に向けて効果的な啓発や教育を検討する必要がある。 ・糖尿病予防歯科健康診査は、平成23年度から実施し3年目の事業であるが、糖尿病予防と歯周病予防の啓発がまだ十分できておらず、今後も啓発に努め、予防意識を高めることが必要である。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	がん検診、健康教育、歯科健康診査、特定保健指導などを実施し、生活習慣病の予防・早期発見に取り組んだ。
今後の取組	・生活習慣病予防教室の参加者数の増加を図るために、若い世代への普及啓発も視野に入れ、広報紙、ホームページ、保健センターだより、ほっと情報メールを活用し発信すると共に、ほっと情報メール登録者を増やしていく。 ・産後ママを対象にした母親教室の中で、母親自身の健康についての健康教育を組み入れ、乳幼児健康診査等の機会にも継続して働きかけをしていく。 ・糖尿病予防歯科健康診査については、前年度より受診率が低下しているため、さらに事業の周知と受診率向上を図る。 ・がん検診については、受診しやすい環境を整備し、定員枠を拡大していく。また、若い世代の受診者を増やすため、周知方法等の検討をする。がん等の生活習慣病の予防・早期発見のために検診事業の充実に努める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	国民健康保険加入者の各種がん検診受診率（平均） 5種（胃、大腸、肺、乳、子宮頸がん）	%	H21	24.4	25.3	26.2	24.9	35.0
	生活習慣病予防教室参加者数	人	H21	439	599	791	717	480

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策 ①　健康づくりに関する情報提供と健康教育の充実　主管課　健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	生活習慣病予防について各種教室を実施し、広報紙、ホームページ、ほっと情報メール、保健センターだより、保健推進員活動などを通して啓発に努めた。新たに、総合体育文化センターのトレーニング室を利用した健康指導教室を実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	生活習慣病予防教室参加者数	人	H21	439	599	791	717	480

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	生活習慣病予防教室（講師謝礼分）	―	―	―	―	○	―	―	306千円	382千円	688千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策 ②　がん検診・歯科健康診査等の充実　主管課　健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	がん検診ガイドを作成し、広くがん検診の周知に努めた。また、往復はがきによる申込受付を開始し、申し込み手段を拡大した。糖尿病予防歯科健康診査及びがん検診を実施し、早期発見・早期治療に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	糖尿病予防歯科健康診査受診率	%	H23	26.0	26.0	23.4	20.8	30.0
	国民健康保険加入者の各種がん検診受診率（平均） 5種（胃、大腸、肺、乳、子宮頸がん）	%	H21	24.4	25.3	26.2	24.9	35.0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	糖尿病予防歯周病歯科健康診査	―	○	―	○	○	―	―	256千円	17千円	273千円	維持	―
	2	がん検診事業	―	○	―	○	○	―	―	27,608千円	1,759千円	29,367千円	拡大	○
	3													

個別施策	③	生活習慣の改善支援の充実	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	健康診査後に特定保健指導に取り組んだ。また、妊婦歯科健康診査により若い世代からの歯周病予防などの啓発に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	健康チェックの日(毎週)延べ利用者数	人	H22	473	479	461	415	500
	妊婦歯科健康診査受診率	%	H22	7.4	10.7	9.9	8.8	13

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	健康チェックの日	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	92千円	514千円	606千円	維持	ー
	2	妊婦歯科健康診査	ー	○	ー	○	○	ー	ー	232千円	62千円	294千円	維持	ー
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 15 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	1	健康
基本施策	2	成人の健康づくり	単位施策	(2)	健康づくりのための環境づくり
主管課	健康課	関連課	―	総合計画書ページ番号	64
現状と課題	・健康づくりの行動指針となる健康いわくら21（第2次計画）を基に健康づくり事業を推進している。さらに推進していくためには、老人クラブを始め、商工会や婦人会などの関係機関との連携体制を強化する必要がある。 ・保健推進員や食生活改善推進員の活動は、毎年1万人前後の地域住民の参加がある。食生活改善推進員が講師となる,栄養教室は年4回実施している。今後も地域住民の参加が得られるように各地域の状況を把握し、各地域に応じた健康づくり事業を推進・展開することが必要である。				

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	市民が参加するワークショップや関係各課との意見交換を行い、健康いわくら21（第2次）計画を策定した。保健推進員や食生活改善推進員の活動支援を通じて地域での健康づくりの推進に努めた。
今後の取組	・健康いわくら21（第2次計画）に基づき健康づくりを推進していく。また、市民全体にきめ細かに健康づくりを推進するためには、老人クラブを始め、婦人会や商工会などの関係機関との連携体制を強化していく必要がある。 ・保健推進員や食生活改善推進員活動は今後も継続して、地域での健康づくりを推進する。	

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	保健推進員や食生活改善推進員の活動への参加者数（延べ）	人	H21	11,553	9,315	11,213	10,332	12,000

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	健康づくり推進のための体制づくり	主管課	健康課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	健康日本21（第2次）及び健康日本21あいち新計画を受け、市民が参加するワークショップや関係各課との意見交換を行い、健康いわくら21（第2次計画）を策定した。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	他機関連携による健康教育参加者数	人	H22	689	1,122	852	757	1,200
	健康いわくら21の改定	―	H22	―	―	アンケート	改定	改定

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	他機関連携による健康教育	―	―	―	―	―	○	○	0千円	251千円	251千円	拡大	―
	2	健康いわくら21の改定	―	○	―	―	○	○	―	2,730千円	743千円	3,473千円	完了	―
	3	健康いわくら21の推進	○	―	○	―	―	―	―	0千円	0千円	0千円	拡大	○

個別施策	②	地域における健康づくり活動の推進	主管課	健康課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	保健推進員や食生活改善推進員活動への参加者数は、毎年、1万人前後である。この中で、食生活改善推進員が講師となり実施する栄養教室は年4回実施し、参加者に好評であった。保健推進員や食生活改善推進員の活動支援を通じて地域での健康づくりの推進に努めた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	保健推進員や食生活改善推進員の活動への参加者数（延べ）	人	H21	11,553	9,315	11,213	10,332	12,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	保健推進員活動支援事業（活動費、会議、研修）	―	○	―	―	○	○	―	205千円	104千円	309千円	維持	―
	2	食生活改善推進員活動支援事業（会議、学習会）	―	○	―	―	○	○	―	138千円	108千円	246千円	維持	―
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 15 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	1	健康
基本施策	2	成人の健康づくり	単位施策	(3)	高齢者・中高年の介護予防・健康づくり支援
主管課	健康課	関連課	―	総合計画書ページ番号	64
現状と課題	・いつまでも要介護状態にならないように、運動・栄養・口腔面から介護予防に取り組み、中高年の健康づくりを推進している。元気アップ高齢者※対象の介護予防教室は、介護福祉課や地域包括支援センターと連携して実施している。介護予防は、早期から継続して行ってこそ効果があるので、今後も継続して推進していく必要がある。 ・いきいきウォーキングは月4回地域で行っており、参加年齢構成は、65歳以上が8割を占め、自主活動へと広がっている。ウォーキングは自分のペースで気軽に行える運動であるため、広く周知し、参加者の増加につなげていく必要がある。 ・65歳節目歯科健康診査は、個人通知後、電話による受診勧奨も行っているが受診率が伸びていないのが課題である。 ※元気アップ高齢者：基本チェックリストにより把握した要支援・要介護状態になるおそれのある65歳以上の人				

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	高齢者を対象としたウォーキング、歯科健康診査、健康教育の実施や元気アップ高齢者を対象とした介護予防教室により高齢者・中高年の介護予防・健康づくりを支援した。 総合体育文化センターのトレーニング室を活用した運動指導教室の実施により、健康づくりを支援した。
今後の取組	・元気アップ高齢者に関する事業については、引き続き介護福祉課と連携して、取り組んでいく。 ・いきいきウォーキングは、高齢者の参加が多いため、高齢者が継続して参加できるようにウォーキング前後の健康観察やストレッチ等の準備体操を加え、個々人に合ったアドバイス等を配慮するとともに、参加者の増加を呼びかけていく。 ・トレーニング室を活用した運動指導教室は、参加対象年齢を検討していく。また、継続してトレーニング室を利用できるような支援をしていく。 ・65歳節目歯科健康診査の受診率が上がるような周知方法を検討する。	

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	60歳以上で1日30分以上歩く人の割合	%	H21	60.9	―	―	―	65.0
	治療目的以外に定期的に歯科の健康診査を受けている市民の割合	%	H22	31.5	―	31.2	―	33.0
	介護予防教室参加者数	人	H21	212	402	412	385	445

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	高齢者・中高年の介護予防・健康づくり支援	主管課	健康課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	高齢者を対象としたウォーキング、歯科健康診査、健康教育の実施や元気アップ高齢者を対象とした介護予防教室により高齢者・中高年の介護予防・健康づくりを支援した。 総合体育文化センターのトレーニング室を活用した運動指導教室の実施により、健康づくりを支援した。	

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	いきいきウォーキング参加者数	人	H21	637	555	472	454	600
	介護予防教室参加者数	人	H21	212	402	412	385	445
	65歳節目歯科健康診査受診率	%	H21	12.5	11.4	7.6	7.0	14.0

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	いきいきウォーキング	―	○	―	―	―	―	○	0千円	96千円	96千円	維持	―
	2	元気アップ高齢者対象教室（運動・歯科・栄養・認知症）	―	―	―	―	○	―	―	268千円	398千円	666千円	維持	○
	3	65歳節目歯科健康診査	―	○	―	○	○	―	―	443千円	125千円	568千円	維持	―

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 15 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	1	健康
基本施策	2	成人の健康づくり	単位施策	(4)	こころの健康づくりの推進
主管課	健康課	関連課	―	総合計画書ページ番号	65
現状と課題	・ストレスから、こころの病気にかかる人が増加している中、講座開催やホームページ等によるこころの健康に関する知識の普及・啓発は行っているが、より広く市民への普及・啓発が必要である。 ・こころの健康に関する知識の普及・啓発のために、こころの健康教室を開催している。 ・定例の一般健康相談や随時の相談で保健師がこころの健康相談に応じ、必要に応じて保健所や医療機関と連携している。 ・相談体制の充実を図るために、平成24年度から保健師に加え臨床心理士によるこころの健康相談を実施し、専門職による相談が身近にできる環境を整えた。市民に利用していただくために相談事業の周知が課題である。				

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	こころの健康に関する普及啓発のために、認知行動療法に視点を置いた講演会を開催した。保健推進員と食生活改善推進員に対し、こころの健康に関する合同研修会を行いスキルアップに努めた。臨床心理士によるこころの健康相談を月１回実施した。また、保健師によるこころの健康に関する相談を行い、身近に専門的な相談が受けられる体制を整備し、必要に応じ、保健所や医療機関へつなげ、相談体制の充実を図った。
今後の取組	・保健師・臨床心理士によるこころの健康相談事業を更に市民に利用していただくために周知に努め、必要に応じて保健所や専門機関との連携を継続して行っていく。 ・地域で活動し人と接することが多い保健推進員・食生活改善推進員を対象に、こころの健康づくりに関する研修を実施していく。	

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値 年度	基準値 基準値	現状値 (H23)	現状値 (H24)	現状値 (H25)	目標値 (H27)
	ストレスを解消する方法を持っている人の割合	%	H21	57.3	―	59.0	―	60.0
	こころの健康教室参加者数	人	H21	148	156	101	153	165

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	こころの健康づくり知識の普及・啓発	主管課	健康課
評価及び理由	評価 ○	評価理由：こころの健康に関する普及啓発のために、認知行動療法に視点を置いた講演会を開催した。保健推進員と食生活改善推進員に対し、こころの健康に関する合同研修会を行いスキルアップに努めた。		

指標情報	指標名	単位	基準値 年度	基準値 基準値	現状値 (H23)	現状値 (H24)	現状値 (H25)	目標値 (H27)
	こころの健康教室参加者数	人	H21	148	156	101	153	165

事務事業		事務事業名	事業種類 新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	投入コスト 事業費	人件費	計	今後の方向性	重点化
	1	こころの健康教室	―	○	―	―	○	―	―	73千円	37千円	110千円	維持	―
	2	地域自殺対策事業	―	―	―	―	○	―	―	484千円	96千円	580千円	維持	―
	3													

個別施策	②	こころの相談体制の充実	主管課	健康課
評価及び理由	評価 ○	評価理由：臨床心理士によるこころの健康相談を月1回実施した。また、保健師によるこころの健康に関する相談を行い、身近に専門的な相談が受けられる体制を整備し、必要に応じ、保健所や医療機関へつなげ、相談体制の充実を図った。		

指標情報	指標名	単位	基準値 年度	基準値 基準値	現状値 (H23)	現状値 (H24)	現状値 (H25)	目標値 (H27)
	臨床心理士によるこころの健康相談	人	H21	―	―	20	18	30

事務事業		事務事業名	事業種類 新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	投入コスト 事業費	人件費	計	今後の方向性	重点化
	1	臨床心理士によるこころの健康相談	―	○	―	―	○	―	―	72千円	93千円	165千円	維持	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	1	健康
基本施策	3	医療・感染症予防	単位施策	(1)	医療体制の充実

主管課	健康課	関連課	―	総合計画書 ページ番号	67

現状と課題	・救急医療体制として、休日急病診療所のほか、近隣市町の3病院を第2次救急医療機関に指定し、休日・夜間救急医療体制の充実を図っている。小児救急医療においても、尾北医師会及び岩倉市医師会の小児科医の連携により、小児専門医による小児救急外来が設置されている。 ・医科については、休日及び年末年始の診療体制が整っているが、歯科については、休日等の診療を実施していない。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	休日急病診療所のほか、第2次救急医療機関の指定により体制の充実を図っている。年末年始に、在宅当番医制で休日歯科診療を実施した。広報紙等を利用して、市内や近隣市町の医療機関、救急医療、小児救急外来の情報をわかりやすく提供した。災害時の保健活動に備えて、研修会等を実施した。

今後の取組	・各種保健事業時や広報紙、ホームページ、ほっと情報メール等を利用して、市内や近隣市町の医療機関、救急医療、小児救急外来、医療情報についての情報を周知する。 ・平成25年度に愛知県及び江南保健所の災害保健マニュアルの改訂が行われたため、岩倉市の災害時保健活動マニュアルの見直しを行う。 ・災害発生時に感染症のまん延防止対策や被災者の健康管理を迅速・的確に対応できるよう、平常時からの情報収集を引き続き行い、保健所等との連携強化を図る。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	休日急病診療所を知っている市民の割合	%	H22	85.2	―	―	―	92.0
	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	H22	66.5	―	―	―	70.0
	第2次救急医療機関数	か所	H22	3	3	3	3	3

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	市民にわかりやすい医療情報の提供	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	広報紙等を利用して、市内や近隣市町の医療機関、救急医療、小児救急外来の情報をわかりやすく提供した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	広報紙による医療情報提供回数	回	H22	24	24	24	24	24

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	広報紙掲載	―	―	―	―	―	―	○	0千円	46千円	46千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	休日・夜間救急医療体制の維持・充実	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	休日急病診療所のほか、第2次救急医療機関の指定により体制の充実を図っている。年末年始に、在宅当番医制で休日歯科診療を実施した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	第2次救急医療機関数	か所	H22	3	3	3	3	3
	休日急病診療所受診者数	人	H22	1,157	1,185	1,367	1,199	1,200
	休日歯科診療	―	H22	―	―	―	実施	実施

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	休日急病診療所運営事業	―	○	―	―	○	―	―	14,757千円	371千円	15,128千円	維持	○
	2	第2次救急医療対策費補助金事業	―	―	―	―	○	―	―	6,244千円	15千円	6,259千円	維持	―
	3	休日歯科診療	―	―	○	○	○	―	―	20千円	8千円	28千円	維持	―

個別施策	③	災害時に備えた保健予防の充実	主管課	健康課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	職員の防災訓練（避難所運営訓練）に保健師5人がファシリテーターとして参加した。事前に、避難所運営訓練の研修会を行い、災害時の保健活動の視点を養うことができた。愛知県主催の災害初動時情報伝達訓練に参加し、防災用webメールや防災行政無線FAXによる情報伝達を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	課内研修の開催数	回	H22	0	2	1	1	1

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	インフルエンザ対応用消耗品	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	96千円	8千円	104千円	維持	ー
	2	災害保健活動マニュアルの整備	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	39千円	39千円	維持	ー
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　15　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	1	健康
基本施策	3	医療・感染症予防	単位施策	(2)	感染症予防の推進
主管課	健康課	関連課	―	総合計画書ページ番号	68
現状と課題	・感染症予防としての予防接種は、予防接種法に基づき実施しており、集団接種のほか、医療機関で個別接種ができるようにするなど接種体制の充実を図っている。 ・予防接種について、正しい情報提供と知識の普及、予防接種を受けやすい体制づくり、新しい予防接種への対応などの検討が必要になる。 ・エイズ、結核などの感染症や食中毒の予防とまん延防止のため、広報紙、ホームページ、チラシにより周知に努めている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	エイズ、結核などの感染症や食中毒の予防とまん延防止のため、チラシの作成・配布、広報紙、ホームページを利用して周知に努めた。保健センターを会場とした定期予防接種（集団接種）は、BCGのみとなり、他の定期予防接種は、市内委託医療機関での個別接種となった。また、利用者の利便性を図るため、平成24年6月から実施している尾張北部圏域（春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町）での広域予防接種の周知に努めた。
今後の取組	・平常時から感染症予防についての情報収集に努め、正しい知識や情報の提供を広報紙、ホームページ等により行う。 ・予防接種については、未接種者への積極的な勧奨を行うとともに、出生の届出後、速やかに予防接種のための予診票を送付し接種を促す。また、新たに必要となる接種についても、積極的にPRと勧奨に努める。 ・予防接種の愛知県内の広域化に参加し、利用者の利便性の向上に努める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	予防接種の接種率	%	H21	93.0	89.0	80.2	75.1	95.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	感染症予防の啓発	主管課	健康課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	エイズ、結核などの感染症や食中毒の予防とまん延防止のため、チラシの作成・配布、広報紙、ホームページを利用して周知に努めた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	広報紙の掲載回数	回	H22	2	3	3	3	3

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	広報紙掲載	―	―	―	―	―	―	○	0千円	12千円	12千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	予防接種の充実	主管課	健康課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	保健センターを会場とした定期予防接種（集団接種）は、BCGのみとなり、他の定期予防接種は、市内委託医療機関での個別接種となった。また、利用者の利便性を図るため、平成24年6月から実施している尾張北部圏域（春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町）での広域予防接種の周知に努めた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	予防接種の接種率(麻しん・風しん、二種・三種混合、BCG、ポリオ)	%	H21	93.0	89.0	80.2	75.1	95.0
	予防接種の接種率(麻しん・風しん、二種・三種混合、BCG)	%	H22	92.8	93.7	92.8	93.6	95.0
	予防接種の広域化	―	H22	―	―	尾張北部圏域実施	尾張北部圏域実施	実施

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	予防接種事業	―	○	―	○	○	―	―	116,249千円	813千円	117,062千円	維持	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	1	高齢者福祉・介護保険	単位施策	(1)	健康・生きがいづくりの推進
主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	70
現状と課題	・健康づくりについて、多様な視点でいろいろなことに心がけている人が増えている。また、生きがいを感じることとして、友人との付き合いや趣味の活動の割合が高くなっている。 ・認知症の予防や閉じこもりの予防などを念頭に置いて、身近な地域において高齢者同士が気軽に参加できる健康づくりと交流の場作りを進めていく必要がある。 ・高齢者が地域において経験や知識を生かした活動を展開できるような支援が重要となる。こうした活動は高齢者個人の心身の健康の保持に有効であり、ひいては近隣の住民との結びつきを強め、地域全体の活性化につながるものと考えられる。 ・高齢者は支えられる対象という考えから、高齢者が地域を支える、又は世代を問わず皆で支え合うという視点で、高齢者施策を検討していく必要がある。 ・老人クラブ会員の増加を図るため、加入年齢が65歳から60歳に拡大されている。老人クラブへは補助金の交付等により、活動への支援に努めているが、加入者の減少が課題となっている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの拠点として、さくらの家及び南部老人憩の家の機能、運営の充実に努めている。また、老人クラブへの補助等により、活動が充実するよう支援に努めている。高齢者が生きがいと健康を目的として働く機会を確保するため、シルバー人材センターに補助金を交付し運営を支援している。
今後の取組	・高齢者の生涯学習活動を支援するため、生涯学習・スポーツ講座等の充実を図る。また、その活動拠点として、さくらの家・南部老人憩の家の運営の充実に努めるとともに、生涯学習センターやスポーツ施設等の周知に努め、利用の促進を図る。 ・高齢者の地域社会への貢献活動や文化・スポーツ等の生きがい活動を推進するため、老人クラブの活動支援や高齢者の自主的な団体の育成・支援に努める。 ・高齢者が職業経験や技能を生かし、生きがいと健康を目的として働く機会を確保するために、シルバー人材センターの運営を支援する。また、就労を希望する高齢者に就労機会を提供するために、ハローワークなど関係機関と連携し、情報提供等に努める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	老人クラブ会員数（年度当初）	人	H21	4,032	3,845	3,757	3,680	4,200
	シルバー人材センター登録者数（年度末）	人	H21	347	347	347	348	370

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	高齢者の介護予防・健康づくり支援（「成人の健康づくり」の再掲）	主管課	―

	評価	評価理由
評価及び理由		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1													
	2													
	3													

個別施策	②	高齢者の生きがいづくりの支援	主管課	介護福祉課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの拠点として、さくらの家及び南部老人憩の家の機能、運営の充実に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	さくらの家の高齢者利用人数（基準値は老人憩の家）	人	H21	27,775	35,665	48,948	54,628	38,000
	南部老人憩の家の利用人数	人	H21	23,584	24,636	24,582	24,608	27,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	岩倉市多世代交流センター施設管理事業	―	―	―	○	○	―	―	12,994千円	85千円	13,079千円	維持	○
	2	老人憩の家施設管理費	―	―	―	○	○	―	―	8,506千円	162千円	8,668千円	維持	―
	3	高齢者生きがい事業	―	―	―	―	○	―	―	5,391千円	1,160千円	6,551千円	維持	―

個別施策	③	老人クラブなど団体の育成・支援	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	さくらの家の開設に伴い、老人クラブに事務所及び倉庫を貸与している。また、補助金の交付等により老人クラブの活動支援に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	老人クラブ会員数(年度当初)	人	H22	3,927	3,845	3,757	3,680	4,200
	老人クラブ運動会参加者数	人	H22	543	707	552	460	735
	老人クラブ作品展品数	品	H22	116	112	108	107	230

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	老人クラブ補助金	ー	○	ー	ー	○	○	ー	4,426千円	542千円	4,968千円	維持	ー
	2													
	3													

個別施策	④	就労機会の充実	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	高齢者が生きがいと健康を目的として働く機会を確保するため、シルバー人材センターに補助金を交付し運営を支援している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	シルバー人材センター登録者数(年度末)	人	H21	347	347	347	348	370
	シルバー人材センター年間受託件数	件	H21	1,300	1,382	1,434	1,347	1,400

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	シルバー人材センター補助金	ー	○	ー	ー	○	ー	ー	11,514千円	23千円	11,537千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	1	高齢者福祉・介護保険	単位施策	（2）	高齢者が安心して生活できる環境づくり
主管課	介護福祉課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	71
現状と課題	・本市の平成25年4月1日現在の高齢者数は10,495人、高齢化率は22.0%となっており、年々右肩上がりに増加している。そのなかで、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯についても増加しており、高齢者の孤立死も発生している。 ・65歳以上の10人に1人が認知症状が見受けられるという報告もあり、高齢者世帯と認知症高齢者への対応は、高齢者福祉にとって大きな課題となっている。高齢者が在宅で安心して日常生活が送れるよう、ニーズに合った生活支援サービスの充実が望まれている。 ・介護を受けている高齢者への虐待や、悪質商法の相談も発生しており、虐待防止や成年後見制度の活用など、高齢者の尊厳と権利を擁護するための積極的な取組が求められている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	認知症高齢者等が徘徊した際に徘徊SOSネットワークに基づき迅速に対応するため、徘徊高齢者等捜索模擬訓練を行った。さくらの家で高齢者から子どもまで参加するふれあい交流会を開催し、多世代の交流を図った。また、地区ふれあい・いきいきサロン活動を中本町と鈴井町で実施した。緊急通報システム・給食サービス等を実施し、高齢者の生活支援に努めた。
今後の取組	・認知症に対する理解促進のため、地域や事業所を対象に認知症サポーター養成講座を実施する。また、小学生向けの寸劇や紙芝居による養成講座や中学生・高校生を対象とした養成講座を行い、幅広い世代に対する理解の促進を図る。さらに少人数を対象とした車座的な講座を積極的に実施する。 ・引き続き、事業所や江南警察、一般市民の協力を得て徘徊捜索模擬訓練を行う。また、協力いただく事業者や一般市民が増えるよう努めるほか、広域的な対応について研究する。 ・高齢者の権利擁護の推進のため、地域包括支援センターと連携するとともに、広報紙やホームページ等を通して、周知・啓発活動に努めていく。 ・高齢者の地域における交流促進のため、地区サロン活動の増設に努める。 ・高齢者の生活支援サービスのあり方について検討する。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
指標情報	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	H21	1,642	2,753	3,340	4,034	2,000

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	高齢者や認知症に対する理解促進・敬愛意識の高揚	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	徘徊高齢者等捜索模擬訓練の実施において、商工会を通じて新たに認知症地域見守り支援協力事業所を募り、連携を図ったほか、事前学習会や訓練当日のなかで市民に認知症に対する理解を幅広く得ることができた。また、認知症サポーター養成講座や回想法をテーマとした講演会を随時開催し、様々な世代に対しての理解促進を図ることができた。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
指標情報	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	H21	1,642	2,753	3,340	4,034	2,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	高齢者地域見守り事業	ー	ー	ー	○	○	○	ー	883千円	859千円	1,742千円	拡大	○
	2													
	3													

個別施策	②	高齢者の地域における交流促進	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	さくらの家で多世代交流の一環として、高齢者から子どもまで参加するふれあい交流会を開催した。また地域における交流の場として、社会福祉協議会の支会ごとのふれあい・いきいきサロン活動に加え、地区での開催として地区ふれあい・いきいきサロン活動を中本町と鈴井町で実施した。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
指標情報	地区ふれあい・いきいきサロン（社会福祉協議会支援）箇所数	か所	H22	－	1	2	2	15
	南部老人憩の家年間利用人数	人	H21	23,584	24,636	24,582	24,608	27,000
	さくらの家年間利用人数（子供ルーム利用者を含む）	人	H21	ー	40,055	54,264	59,940	45,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	多世代交流センター運営費	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	4,843千円	464千円	5,307千円	維持	ー
	2	ふれあい広場等施設管理費	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	2,389千円	557千円	2,946千円	維持	ー
	3	ふれあい・いきいきサロン事業	ー	ー	○	ー	ー	ー	○	0千円	271千円	271千円	拡大	ー

個別施策	③	高齢者の権利擁護・虐待防止	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	広報紙やホームページなどを通じ、高齢者の権利擁護や虐待防止に関する市民への周知・啓発に努めた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市長申立てによる成年後見審判請求件数	件	H22	1	1	1	0	3

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	高齢者権利擁護事業	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	5千円	77千円	82千円	維持	ー
	2													
	3													

個別施策	④	高齢者の生活支援サービスの充実	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	ひとり暮らし高齢者等を対象として安心して日常生活を送ることができるよう、緊急通報システム、給食サービス、高齢者等救命バトンの配布等を実施している。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	給食サービス利用者数	人	H22	130	128	126	120	130
	緊急通報システム設置台数	台	H22	207	197	195	175	200
	救命バトン配布（累計）	本	H23	－	594	842	1,060	2,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	在宅福祉事業	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	10,270千円	1,671千円	11,941千円	維持	ー
	2	緊急通報システム管理事業	ー	○	ー	○	○	ー	ー	1,525千円	1,209千円	2,734千円	維持	ー
	3	高齢者等救命バトン事業	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	116千円	116千円	維持	ー

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	1	高齢者福祉・介護保険	単位施策	(3)	高齢者を支える体制の充実
主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	72
現状と課題	・地域包括支援センターや民生委員による介護予防対策や高齢者見守りは行われている。高齢者夫婦世帯、高齢者単身世帯が増加しており、高齢者の生きがいづくりや介護予防のための対策、孤立死を出さないための地域での高齢者への見守りが一層必要となる。 ・平成23年度に地域包括支援センターを中心として、介護事業所・警察・消防署などで組織される徘徊SOSネットワークを構築し、認知症高齢者の支援に努めている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	地区の民生委員や市職員、地域包括支援センターの職員による情報共有の場として、岩倉市を16ブロックに分けた小地域ケア・ネットワーク会議を開催することなどにより、ネットワークの推進を図った。 地域包括支援センターによる高齢者実態把握により、高齢者の在宅支援に努めている。民生委員・新聞販売店・郵便局・給食サービスによる見守り体制により高齢者を多角的に見守る体制となっている。
今後の取組	・高齢者の見守りを強化するため、交通事業者・商店・コンビニなど見守り協力事業者の拡大に努めていく。 ・高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターの果たす役割も大きく、体制強化を今後も進めていく。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	ひとり暮らし高齢者等の実態把握調査実施件数	件	H21	430	465	422	324	1,500
	見守りをされているひとり暮らし高齢者等の数	世帯	H21	498	497	542	584	1,000

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	地域包括支援センターの体制強化	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	地区の民生委員や市職員、地域包括支援センターの職員による情報共有の場として、岩倉市を16ブロックに分けた小地域ケア・ネットワーク会議を開催することなどにより、ネットワークの推進を図った。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	地域包括支援センターの正規職員一人当たりの高齢者数	人	H22	3,184	3,235	2,498	2,624	1,500

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	地域包括支援センター運営事業委託事務	―	○	―	○	○	―	―	32,806千円	155千円	32,961千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	地域における見守り・支援体制づくり	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	地域包括支援センターの高齢者実態把握により高齢者の在宅支援に努めている。民生委員・新聞販売店・郵便局・給食サービスによる見守り体制により高齢者を多角的に見守る体制となっている。また、地域包括ケアシステムについて、構築に向けた研究を行った。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	ひとり暮らし等の高齢者等の実態把握調査実施件数	件	H21	430	465	422	324	1,500
	見守りをされているひとり暮らし高齢者等の数	世帯	H21	498	497	542	584	1,000
	緊急通報設置台数	台	H21	207	197	195	175	200

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	ひとり暮らし高齢者等実態把握事業	―	○	―	―	○		―	2,022千円	46千円	2,068千円	維持	―
	2	高齢者地域見守り事業	―	○	―	―	○		―	881千円	325千円	1,206千円	拡大	○
	3	緊急通報システム管理事業	―	―	―	○	○		―	1,525千円	1,209千円	2,734千円	維持	―

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	1	高齢者福祉・介護保険	単位施策	（4）	介護保険事業の充実
主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	72
現状と課題	・地域密着型サービスとして、グループホーム4か所、小規模多機能型居宅介護2か所がある。施設サービスとして、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設が各1か所ある。居宅サービス事業所についても、需要に応じて開設されている。 ・介護サービスの質の向上のため、ケアプランが適正に作成されていることをケアプランチェックで実施し、地域密着型サービスの適正な運営が行われているかを、事業所へ出向き指導・監査を行っている。 ・今後も増加が見込まれる高齢者が元気に暮らせるように、健康づくり・生きがいづくりの拡充に努めている。 ・平成23年4月調査では、1年以内の入所を希望している人が91人あり、特別養護老人ホームの待機者の解消をめざし、平成24年7月に開設事業者の選定を行った。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	地域密着型サービス及び居宅サービス事業所については、一定整備されており、高齢者に対しては、介護保険制度の周知と相談体制の充実に努めている。介護保険制度の安定的な運営を確保するため、事業所に対し適正化事業を実施している。また、地域密着型サービス事業所に対して指導・監査を実施し、事業所の質の向上を図っている。
今後の取組	・特別養護老人ホーム（80床1施設）の平成28年4月開所に向けて、県とともに補助金を交付し整備支援を行う。 ・地域密着型サービス事業所の指導・監査を2年に1回実施し、サービス事業所の質の向上に努める。 ・介護保険制度の安定的な運営を確保するため、ケアプランのチェックを行い、介護サービスの提供が適切に行われているかを確認する。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	地域密着型サービス事業所数	事業所	H21	5	6	6	6	7

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	介護サービスの充実	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	地域密着型サービス及び居宅サービス事業所については、一定整備されている。 既存のグループホームに県補助金を活用し、スプリンクラー整備を支援した。 平成26年度策定予定である次期介護保険事業計画の基礎資料とするため、高齢者や介護事業所へアンケートを実施。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	特別養護老人ホーム整備数	床	H22	80	80	80	80	80
	地域密着型サービス事業所数	事業所	H21	5	6	6	6	7
	介護保険事業計画策定	―	H22	―	策定	―	―	H26策定

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	特別養護老人ホーム整備事業	―	―	―	○	―	―	○	0千円	309千円	309千円	拡大	○
	2	地域密着型サービス事業所整備事業	―	○	―	―	○	―	―	2,394千円	155千円	2,549千円	維持	―
	3	介護保険事業計画業務	―	―	―	―	○	―	○	1,680千円	1,238千円	2,918千円	維持	―

個別施策	②	介護保険財政の健全な運営	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	ケアプランが適正に作成されているか事業所に訪問し、プランの点検を行うケアプランチェックなど、適正化事業を実施している。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	ケアプランチェック	件	H22	10	15	15	15	20
	介護保険料の見直し	―	H22	―	実施	―	―	H26実施

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	ケアプランチェック事務	―	○	―	―	―	―	○	0千円	124千円	124千円	拡大	―
	2													
	3													

個別施策	③	介護保険制度の周知と相談体制の充実	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	新しく該当した被保険者には、保険証などと一緒に介護保険制度の手引きを送付するとともに、新たに5月と11月に介護保険制度の説明会を開催し周知を図っている。また、地域包括支援センターにおいて、高齢者に対し介護保険のサービスや権利擁護など総合的な相談窓口を設置し、相談体制の充実に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	高齢者総合相談件数	件	H22	431	538	804	836	470

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	高齢者総合相談	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	290千円	0千円	290千円	維持	ー
	2	包括的支援事業・委託事業	ー	ー	ー	○	○	○	ー	32,806千円	155千円	32,961千円	維持	ー
	3													

個別施策	④	介護サービス事業所の質の向上	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	介護サービス事業所の質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所に対して、指導・監査を実施している。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	地域密着型サービス事業所に対する指導監査	事業所	H22	3	3	3	3	3

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	指導監査事務	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	93千円	93千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　17　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	2	子育て・子育ち支援	単位施策	(1)	保育サービス等の充実

主管課	児童家庭課	関連課	―	総合計画書ページ番号	75

現状と課題	・延長保育や一時保育、病児保育、休日保育などの保育サービスは継続して実施しているが、3歳未満児の保育の拡大や年度途中の入園などの要望が高まっている。 ・民間の認可保育所に対しては運営費の支出及び延長保育に係る補助を行うとともに、一時保育事業を業務委託している。 ・保育園施設については、施設の耐震化及び園庭の芝生化は平成25年度で全園で完了したが、保育園施設の老朽化に対応していくために、大規模改修も含めた修繕計画を策定する必要がある。 ・放課後児童健全育成事業については、現在は小学校3年生までを対象としているが、高学年までの受け入れニーズが高まっている。 ・学校の長期休業期間のみの放課後児童クラブの申し込みが多く、北小・五条川小・南小学校区はクラブの分割が必要である。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	民間保育所の運営を支援することで、3歳未満児の受入拡大と保育の質を確保した上で民間の力を活かした効率的な保育行政を行うことができた。認定こども園の設立に向けた施設整備を支援した。西部保育園耐震補強工事の施工により、安全・安心な施設整備に取り組んだ。東部保育園園庭の芝生化・下寺保育園の空調機取替工事により、快適な保育環境づくりに努めた。東部保育園でリフレッシュ保育室を開設し、保護者の育児負担の軽減を図った。
今後の取組	・延長保育や一時保育、病児保育、休日保育などの保育サービスを継続して実施する。 ・民間の幼保連携型認定こども園の運営面を支援し、市立保育園との連携を図りながら、市全体の保育サービスの充実に取り組む。また、他の事業者の認定こども園への移行・認可保育所の開設のための施設整備に対する支援を行う。 ・就学前児童の幼稚園と保育園のあり方基本方針に基づき、幼稚園・保育園の連携・交流を進め、一体的で質の高い幼児教育・保育の提供をしていく。 ・快適な保育環境形成のための保育園施設の改修・整備を計画的に進める。 ・放課後児童クラブの定員超過状態を解消するため、児童館以外でのクラブの実施を検討していく。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	3歳未満児保育の受入児童数	人	H21	184	179	215	197	200
	保育園の耐震化率	%	H21	28.6	78.5	92.9	100.0	100.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	保育サービスの充実	主管課	児童家庭課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	通常保育及び延長保育、一時保育、病児保育、休日保育などの保育サービスを継続して実施した。民間保育所の運営を支援することで適切な保育所運営が行われた。幼保連携型認定こども園への移行と3歳未満児の定員を20人拡大するための支援を行った。東部保育園にリフレッシュ保育室を開設し、保護者の育児負担の軽減を図った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	3歳未満児保育の受入児童数	人	H21	184	179	215	197	200
	一時保育延利用者数	人	H21	1,286	1,507	1,718	2,458	2,500

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	一時保育事業	―	―	○	○	○	―	―	10,248千円	93千円	10,341千円	維持	―
	2	保育事業費	―	―	―	○	○	―	―	206,219千円	261,100千円	467,319千円	維持	―
	3	認可保育所運営委託等事業	―	―	○	○	○	―	―	73,933千円	928千円	74,861千円	維持	―

個別施策	②	保育施設の充実	主管課	児童家庭課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	保育園の耐震化及び園庭の芝生化は、全園完了した。（西部保育園耐震補強等工事、東部保育園園庭芝生化） 快適な保育環境を整えるため、改修、整備を計画的に行っている。（下寺保育園空調機取替工事）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	保育園の耐震化率	%	H21	28.6	78.5	92.9	100.0	100.0
	園庭芝生化箇所数	か所	H22	2	5	6	7	7

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	保育園施設整備事業	―	○	―	○	○	―	―	29,594千円	81千円	29,675千円	維持	○
	2	保育園施設管理費	―	―	―	○	○	―	―	31,587千円	851千円	32,438千円	維持	―
	3													

個別施策	③	放課後児童健全育成の充実	主管課	児童家庭課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	放課後児童クラブを児童館で実施し、夏季及び冬季休業期間に小学校4年生まで受け入れをした。 五条川小学校区の夏季休業期間の放課後児童クラブの利用希望が多かったため、第六児童館に加えさくらの家で臨時に実施した。 放課後児童クラブの実施場所拡大に向けて、既存施設や小学校空き教室での実施を検討した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	放課後児童クラブ入所児童数	人	H22	298	307	296	294	260
	放課後児童健全育成事業の4年生受入児童数(夏季休業期間中)	人	H22	30	31	43	29	40

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	放課後児童健全育成事業	ー	○	○	ー	○	ー	ー	20,822千円	15,588千円	36,410千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　17　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	2	子育て・子育ち支援	単位施策	（2）	地域の子育て支援体制の充実
主管課	児童家庭課	関連課	―	総合計画書ページ番号	76
現状と課題	・子育て支援センターは乳幼児や育児中の親が交流できる、地域の子育てを支援する拠点として大きな役割を果たしている。 ・東部保育園内で子ども絵本図書室を絵本を通して親子のふれあいを持つ場として開設しているが、利用者が増えない現状である。 ・ファミリー・サポート・センター事業については、援助会員より依頼会員の方が多い現状がある。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	子育て支援センターでは、講座の開催回数を増やしたり、定期的に栄養士・保健師による相談を実施するなど、子育て支援拠点としての機能を拡充した。 「ほっと情報メール」により子育てに関する情報提供を平成26年3月から開始した。 ファミリー・サポート・センター事業は、広報の掲載により会員拡大に努めた。
今後の取組	・子育ての交流と相談の場としての支援施設の存在や行事などについて積極的に周知を行い、利用者数のより一層の拡大を図る。 ・子ども絵本図書室のPRに努め、利用者を増やす。 ・ファミリー・サポート・センター事業についてはPRに努め、会員拡大を図る。 ・各児童館で子どもだけでなく保護者からの子育てに関する相談業務に取り組む。 ・「ほっと情報メール」による子育てに関する情報提供の充実を図る。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	子育て支援施設利用者数	人	H21	6,060	11,553	11,098	10,318	13,000
	ファミリー・サポート・センター会員数	人	H21	262	272	293	297	300

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策 ①　子育て支援拠点施設の充実　主管課：児童家庭課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	子育て支援センターでニーズの高いベビーマッサージの講座の開催回数を増やした。子ども絵本図書室で平成25年度から定期的におはなし会を開いて、親子に絵本の楽しさを知ってもらうとともに、子ども絵本図書室の周知に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	子育て支援施設利用者数	人	H21	6,060	11,553	11,098	10,318	13,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	子育て支援事業	―	○	―	○	○	―	―	7,061千円	77千円	7,138千円	維持	○
	2	保育所地域活動事業	―	―	―	―	○	―	―	314千円	0千円	314千円	維持	―
	3												維持	―

個別施策 ②　相談支援体制の充実　主管課：児童家庭課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	定期的に子育て支援センターに栄養士・保健師が来所して相談にあたっている。 「ほっと情報メール」により子育てに関する情報提供を平成26年3月から開始した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	子育て支援センター相談件数	件	H22	336	413	295	335	400

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	子育て支援事業（相談業務）	―	―	―	―	―	―	○	0千円	108千円	108千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	地域ぐるみの子育て支援体制づくり	主管課	児童家庭課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	ファミリー・サポート・センター事業は、広報の掲載により会員拡大に努めた。子育て支援センターを拠点とした子育てサークルの自主的な活動を支援した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	ファミリー・サポート・センター会員数	人	H21	262	272	293	297	300

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	ファミリー・サポート事業	ー	○	ー	○	○	ー	ー	1,178千円	93千円	1,271千円	維持	ー
	2	子育て支援事業(子育てサークル)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	16千円	16千円	維持	ー
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　17　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	2	子育て・子育ち支援	単位施策	(3)	子どもが健やかに育つ環境づくり
主管課	児童家庭課	関連課	―	総合計画書ページ番号	77
現状と課題	・児童館では、地域の人や市民団体の協力を得ていくことで、地域に根ざした児童館活動を実施しており、また、児童遊園は地域の子どもたちの身近な遊び場として利用され、清掃等の管理は地域と連携をとって行っている。 ・子ども会については、会員数の減少のため、一部の単位子ども会において合併や解散の問題が出てきている。 ・岩倉市子ども会連絡協議会が育成しているジュニアリーダーの活動に対する意識が低下し、子ども会での活動が減少した。 ・第二児童館の耐震強度不足への対応が必要となっている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	子ども行動計画の取組として、岩倉総合高校との合同による行事開催や中学生の広報紙づくり、子ども主体の実行委員会によるにこにこシティいわくらの開催、子どもの権利を考える週間に合わせた広報の特集記事掲載を行った。地域の中での子どもの参加や子どもを支える子ども会活動の大切さをチラシ・ポスター等で周知し、子ども会入会のPRに努めた。児童館活動を児童館運営計画の目標に掲げ、市民団体の協力を得て行事を行った。
今後の取組	・児童館活動として、市民団体の協力を得ながら親子で参加できる行事を開催することで、地域との関わりを深めていく。 ・子ども会活動は、地域ぐるみで子どもを守り育てる活動として、引き続き子ども会の育成・支援に努める。 ・岩倉市子ども会連絡協議会を中心として、ジュニアリーダーの育成を支援し、子ども会活動につなげていく。 ・子ども行動計画に基づき、子どもに関わる市民団体や関係部署・機関と連携・協力しながら、子どもの意見表明・参加、子どもの居場所づくり、子どもの権利に関する意識向上等のための取組を推進する。 ・第二児童館の耐震補強工事を施工する。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	児童館利用者数(7館平均)	人	H21	1,380	1,777	1,758	1,792	1,600

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策 ①　子どもに関わる行動計画の推進　主管課：児童家庭課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	子ども行動計画の取組として、岩倉総合高校との合同による行事開催や中学生の広報紙づくり、子ども主体の実行委員会によるにこにこシティいわくらの開催、子どもの権利を考える週間に合わせた広報の特集記事掲載を行った。また、児童館職員の検討により、平成26年度の新規事業で相談事業を行うこととした。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	子ども行動計画の策定	―	H21	―	WG設置	策定	実施	策定

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	子ども行動計画策定事業	―	○	―	―	○	―	―	0千円	1,354千円	1,354千円	維持	―
	2	児童館親子相談事業	○	―	―	―	―	―	―	0千円	0千円	0千円	拡大	―
	3													

個別施策 ②　子どもを育む活動の支援体制づくり　主管課：児童家庭課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域の中での子どもの参加や子どもを支える子ども会活動の大切さをチラシ・ポスター等で周知し、子ども会入会のPRに努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	子ども会会員数	人	H21	1,833	1,747	1,591	1,542	1,750
	単位子ども会数	団体	H21	35	33	33	32	33

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	子ども会育成事業	―	―	―	―	○	○	―	1,476千円	580千円	2,056千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	児童館活動・施設の充実	主管課	児童家庭課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域のボランティアの協力を得て、遊びを通して子どもたちにいろいろな体験を与える行事を実施した。また、年間を通して積極的に市民団体に声をかけ、地域との連携に努めた。 第二児童館耐震補強工事のための実施設計を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	児童館利用者数(7館平均)	人	H21	1,380	1,777	1,758	1,792	1,600

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	児童館運営事業費	ー	ー	ー	ー	○	○	ー	8,048千円	19,485千円	27,533千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	④	児童遊園の利活用の促進	主管課	児童家庭課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	児童遊園の管理について、地域と連携し清掃等を行った。子どもたちが身近な場所で安全・快適に遊ぶことができるように遊具の適切な保守点検、修繕等の整備を行った。 中野児童遊園用地を拡充、整備した。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	児童遊園数	か所	H22	14	13	13	13	13

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	児童遊園施設管理費	ー	ー	ー	ー	○	○	ー	10,111千円	464千円	10,575千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　17　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	2	子育て・子育ち支援	単位施策	(4)	家庭への支援
主管課	児童家庭課	関連課	―	総合計画書ページ番号	77
現状と課題	・生後4か月までの乳児の全戸訪問を民生委員・児童委員等で実施し、児童相談や虐待の有無の確認をしている。訪問に際して見守りや支援が必要と思われる家庭については保健センターに連絡している。また、訪問時にいわくら子育て情報誌を配布し、乳幼児を子育て中の親子の交流ができる事業等の情報を提供しながら、育児家庭の孤立化の防止と負担軽減を図っている。 ・赤ちゃん訪問事業については、平成20年度に開始して以来、事業の趣旨が理解されるようになってきている。 ・児童相談件数は増加傾向にあり、関係機関や児童相談センターとの連携・協力により対応している。 ・ひとり親家庭については、就労相談や貸付制度の紹介などを行い、自立に向けた支援を実施している。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	子育て支援センターにおいて要望の高かった子育て講座の回数を増やすことで地域の子育て支援の拡大につながった。赤ちゃん訪問を拒否する家庭も少なく、訪問が概ねできている。関係機関(学校・保育園・保健センター等)と連携し、児童虐待の早期発見、発生予防に取り組み、また、虐待ケースでは、児童相談センターと連携し適切な対応をしている。
今後の取組	・赤ちゃん訪問事業については、広報等による市民周知を図り、全戸訪問の実施に向け取り組む。 ・乳幼児を子育て中の親子の交流と相談の場としての子育て支援センターや保健センターなどの支援施設の存在や行事などについて積極的に周知を行い、利用者数のより一層の拡大を図る。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	子育て支援講習会受講者数	人	H21	310	481	620	933	520
	ひとり親家庭年間相談件数	件	H21	260	241	209	219	300

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	家庭の育児力・教育力の向上	主管課	児童家庭課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	子育て支援センターにおいて、パパママ講座や保健師・栄養士による講座など、子育て講座の開催回数を増やし、家庭の育児力・教育力の向上に努めた。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	子育て支援講習会受講者数	人	H21	310	481	620	933	520

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	子育て支援事業	―	―	―	○	○	―	―	121千円	85千円	206千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	児童虐待の未然防止・早期発見	主管課	児童家庭課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	赤ちゃん訪問を拒否する家庭も少なく、訪問が概ねできている。関係機関(学校・保育園・保健センター等)と連携し、児童虐待の早期発見、発生予防に取り組み、虐待ケースでは、児童相談センターと連携し適切な対応をしている。また、平成25年度の民生委員・児童委員の改選に伴い、新任委員に対しては赤ちゃん訪問員としての心構えや訪問方法についての研修を行った。	

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	赤ちゃん訪問割合	%	H22	97.5	97.1	93.8	―	98.0
	家庭児童相談件数	件	H22	323	377	395	485	―

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	赤ちゃん訪問事業	―	○	―	―	○	○	―	633千円	253千円	886千円	維持	―
	2	家庭児童相談事業	―	○	―	―	○	―	―	4,603千円	2,478千円	7,081千円	維持	○
	3													

個別施策	③	ひとり親家庭の支援の充実	主管課	児童家庭課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	ひとり親家庭の自立促進を図るため窓口での相談の際、パンフレット等で就労相談や貸付制度の紹介を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	ひとり親家庭年間相談件数	件	H21	260	241	209	219	300

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	自立支援給付金	ー	○	ー	ー	○	ー	ー	37千円	954千円	991千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	3	障害者（児）福祉	単位施策	(1)	障害者への地域生活支援

主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	81

現状と課題	・平成25年4月から障害者自立支援法は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（通称：障害者総合支援法）に改正され、障害者の範囲に難病患者等の追加や、地域生活支援事業において意思疎通支援の強化がされた。 ・本市における障害者手帳の所持者は毎年増加し、特に精神障害者の増加が顕著となっている。 ・障害者の地域での自立した生活を支えるために、相談支援体制や障害福祉サービスの充実、障害者を乳幼児期から一貫して支援するシステムづくりが求められている。そのためには、教育・保健・医療・福祉などの関係者によるネットワークを構築し、協働して推進していくことが重要となっていることから、岩倉市地域自立支援協議会にその役割が期待されている。 ・平成21年度から障害者相談員を配置し、障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための必要な援助を行うとともに、専門的な相談支援を要する困難ケースについては、専門機関と連携した支援を行っている。

２　単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	市直営で行っている相談支援事業において、相談員の拡充により必要な障害福祉サービスの利用につながる支援をし、障害者が地域で自立した生活を営むことができるよう努めた。また、発達障害などがある人が、いつでも誰からでも同じ支援を受けることができ、安心して社会生活ができるようになるための支援ツールとして「岩倉市サポートブック」を作成した。

今後の取組	・総合的・専門的な相談支援を実施するとともに、相談支援体制の強化を図るため平成26年度については、障害者相談のパート職員の勤務時間の増加をすることで相談支援事業の充実を図る。基幹相談支援センターの設置については検討課題とする。 ・第4期障害者計画及び第3期障害福祉計画の進捗状況を地域自立支援協議会で確認等しながら、計画の推進を図り、障害者の地域での生活を支援していく。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	グループホーム・ケアホームの入所者数	人	H21	6	10	20	24	11
	訪問系サービス（居宅介護）1か月当りの平均利用実績	人	H21	24.1	32.2	42.8	40.8	50
	日中活動系サービス（生活介護）1か月当りの平均利用実績	人	H21	15.8	34.2	76.0	84.1	81

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	相談支援体制の充実	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	パート相談員を増員することにより、相談支援体制の充実を図った。相談員の資質向上を図るため、研修会、勉強会などに積極的に参加した。地域自立支援協議会において困難事例の課題、解決策などについて協議を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	障害者相談件数	件	H21	342	843	729	949	―
	手話通訳相談件数	件	H21	204	195	178	267	―
	相談支援事業所設置箇所	か所	H21	1	1	1	1	2

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	相談支援事業	―	○	―	―	○	―	―	2,929千円	967千円	3,896千円	拡大	○
	2	手話通訳設置事業	―	○	―	―	○	―	―	396千円	23千円	419千円	維持	―
	3													

個別施策	②	福祉サービスの充実と関係者の連携	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	支援をつなげるツールである岩倉市サポートブックを作成し、適切な障害福祉サービスの提供や関係機関の連携強化を図った。コミュニケーション支援従事者の養成を目的とする事業が地域生活支援事業の市町村必須事業として追加されたことから、手話通訳奉仕員養成講座を実施した。また、事業者の参入を促進し、サービス提供基盤の充実を図るとともに、日中活動の場などの確保と事業所情報の把握に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	訪問系サービス（居宅介護）1か月当りの平均利用実績	人	H21	24.1	32.2	42.8	40.8	50
	日中活動系サービス（生活介護）1か月当りの平均利用実績	人	H21	15.8	34.2	76.0	84.1	81
	手話通訳・要約筆記派遣利用者数	人	H21	5	5	16	34	15

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	障害者自立支援給付費	―	―	―	―	○	―	―	395,507千円	12,172千円	407,679千円	維持	―
	2	手話通訳・要約筆記派遣事業	―	○	―	―	○	―	―	175千円	132千円	307千円	維持	―
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 22 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	3	障害者（児）福祉	単位施策	(2)	障害者の社会参加促進
主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	82
現状と課題	・ハローワーク、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターと連携し、雇用の促進や就労、職業定着に関する支援を行っている。 ・スポーツ・文化活動等に親しめる機会を促進するため、社会福祉協議会等が実施する障害者スポーツ教室、ゆめコンサート、スポーツフェスティバルなどの社会参加事業への支援に努めている。 ・障害者の就労意欲の向上と継続的な就労活動を支援するため、就労移行支援、就労継続支援などの訓練等給付を利用できるよう努めている。				

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	相談支援事業により、一般就労を希望する障害者への就労移行支援や、一般の事業所で働くことが困難な人には、市内の就労継続支援事業所（A型・B型）、生活介護事業所といった福祉的就労の場への利用支援を行った。社会福祉協議会が主催する社会参加事業への協力やPRに努めている。
今後の取組	・ハローワーク、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センターと連携し、雇用の促進や就労、職業定着に関する支援を行う。 ・スポーツ・文化活動等に親しめる機会を促進するため、社会福祉協議会等が実施する社会参加事業への支援に努める。 ・スポーツ・文化活動関連情報の提供に努める。 ・平成26年度社会福祉協議会が実施する新規スポーツ事業ボッチャ※のPRに努める。 ※ボッチャ：ヨーロッパで生まれた脳性麻痺者もしくは同程度の四肢機能障害者のために考案されたスポーツ	

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	障害者のスポーツ・文化行事への参加者数	人	H21	278	194	317	451	310

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策 ① 就労の支援　主管課：介護福祉課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	相談支援事業により、一般就労を希望する障害者への就労移行支援や、通常の事業所で働くことが困難な人には、市内の就労継続支援事業所（A型・B型）、生活介護事業所といった福祉的就労の場への利用支援を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	障害者相談による就労相談件数	件	H21	15	26	23	58	―

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	就労相談事業	―	―	―	―	―	―	○	0千円	65千円	65千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策 ② スポーツ・文化活動等への参加促進　主管課：介護福祉課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	スポーツに親しめる機会を拡大するため、社会福祉協議会が主催する障害者スポーツ教室の協力、PRのほか、愛知県障害者スポーツ大会などへの参加を支援した。また、いわくら市民健康マラソンへの手話通訳者を設置し、聴覚障害者が社会参加しやすい環境の整備を図った。社会福祉協議会の新規事業「おもちゃ図書館」のPRに努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	障害者のスポーツ・文化行事への参加者数	人	H21	278	194	317	451	310

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	障害者社会参加周知事務	―	―	―	―	―	―	○	0千円	10千円	10千円	維持	―
	2	市行事手話通訳、要約筆記設置事務	―	―	―	―	○	○	―	56千円	14千円	70千円	維持	―
	3													

個別施策	③	人にやさしい移動環境の整備（「交通対策」の再掲）	主管課	―

評価及び理由	評価	評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1													
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 22 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	3	障害者（児）福祉	単位施策	(3)	障害者に対する理解促進とボランティア活動の充実

主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	82

現状と課題	・障害者が地域で安心して暮らしていけるよう、市行事、地域の行事等に障害者も共に参加できる機会づくりに努めながら、広報等を通じた啓発、市民ふれ愛まつりにおいて、障害に対する理解が深まるよう取り組んでいる。 ・社会福祉協議会と連携をしながら、成年後見制度の啓発やボランティアの育成、活動支援に取り組んでいる。 ・平成24年10月から障害者虐待防止法が施行され、障害者虐待の防止に関する市民周知に努めるとともに、虐待通報窓口の充実が必要である。

２ 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	聴覚障害者団体から要望を聴きながら、市主催の主要行事に手話通訳者及び要約筆記者を設置し、聴覚障害者の社会参加の促進と地域住民の障害に対する理解促進に努めた。尾北地区聴覚障害者福祉協会創立30周年記念のつどい、要約筆記者の全国統一試験への協力をした。社会福祉協議会のボランティア養成講座への協力や音訳サークル、点字サークルとの意見交換を行い、ニーズの把握やボランティア活動の支援に努めた。

今後の取組	・平成24年10月に障害者虐待防止法が施行されたことに伴い、虐待の防止、早期発見のため、引き続き制度の周知を行うとともに、虐待の通報窓口として24時間対応ができるよう、体制整備について検討を行う。 ・社会福祉協議会、保健所等が実施しているボランティア養成講座への協力を行うとともに、福祉団体、各ボランティア団体との意見交換等を行い、障害者支援の充実、ボランティアの育成に取り組む。

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	障害者支援に関するボランティア登録者数	人	H21	138	145	137	133	150

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	福祉教育の充実（「地域福祉」の再掲）	主管課	―

評価及び理由	評価	評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1													
	2													
	3													

個別施策	②	地域での障害者に対する理解促進	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	市主催の主要行事に手話通訳者及び要約筆記者を設置し、聴覚障害者の社会参加の促進と地域住民の障害に対する理解促進に努めた。広報を通じて障害者週間（12月3日から12月9日）の周知や市民ふれ愛まつりにおいて、障害に対する啓発を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	市行事への手話通訳、要約筆記の設置回数	回	H22	―	5	11	9	10

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市行事手話通訳、要約筆記設置事務	―	―	―	―	○	○	―	56千円	14千円	70千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	障害者の権利擁護・虐待防止	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	権利擁護制度の利用までには至らなかったが、相談等の支援を行った。障害者虐待については市への通報、相談等はなく、障害者の尊厳を守るため、広報等での周知や事業所に対する啓発を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	成年後見制度利用者数	人	H21	0	0	0	0	3

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	成年後見制度利用支援事業	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	0千円	13千円	13千円	維持	ー
	2													
	3													

個別施策	④	ボランティア活動の充実	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	社会福祉協議会のボランティア養成講座への協力、音訳サークル、点字サークルとの意見交換を行い、ニーズの把握やボランティア活動の支援に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	障害者支援に関するボランティア登録者数	人	H21	138	145	137	133	150

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	社会福祉協議会補助金	ー	ー	ー	○	○	ー	ー	17,510千円	19千円	17,529千円	維持	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	3	障害者（児）福祉	単位施策	(4)	障害児支援の充実

主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	83

現状と課題	・乳幼児健康診査、相談などを通して、障害の早期発見・早期対応に努めている。 ・精神発達面で要観察になる子どもの件数が年々増加傾向にあり、健診事後指導教室やあゆみの家につなげる件数も増加している。 ・観察や支援が必要な子どもに対して、保育園、幼稚園入園後も保健師や作業療法士が面接し、保護者や園への指導・支援を行っている。また、平成24年度からは作業療法士による小学校への巡回相談を実施し、小学校担当者へ指導・支援を行っている。 ・子ども発達支援施設あゆみの家では、就学前の児童を対象に児童発達支援事業を実施し、また、保健センターや保育園、幼稚園等とも連携・協力しながら、発達支援に関わる相談・指導等を行っている。

２　単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	乳幼児健康診査を通して乳幼児の障害の早期発見・早期対応に努めたが、今後、より一層の充実、関係機関との連携・強化を図る。

今後の取組	・健診事後指導教室やこども発達相談の充実を図るとともに、関係機関との連携をさらに強化し、安心して支援が受けられる体制を整える。 ・地域自立支援協議会に、障害児支援の一層の連携を図るため、専門的な事項を協議する障害児専門部会の設置を検討し、障害児支援の充実を図る。 ・あゆみの家では、療育の必要な子ども等に対する理解や支援を広げていくために、子ども発達支援施設としての認知度の向上に取り組む。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	あゆみの家通所者数（年度末）	人	H21	16	17	20	20	20

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	子どもの障害の早期発見と早期対応	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	乳幼児健康診査、相談などを通して、必要時、医療機関を紹介したり、関係機関と連携した健診事後指導教室やこども発達相談、また、あゆみの家につなげ、個別での相談・指導に努めた。今後、更にフォロー体制の充実を図る。あゆみの家では、専門機関の助言・指導を得ながら児童発達支援事業を実施するとともに、プレあゆみ教室やなかよしあゆみ教室を開催し、療育の内容充実・機会拡大を図った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	こども発達相談利用者延べ人数(定員15人×12回)	人	H21	73	129	123	117	180
	健診事後指導教室(めだか教室)利用者延べ人数（定員15人×12回）	人	H21	79	98	117	130	180
	あゆみの家通所者数（年度末）	人	H21	16	17	20	20	20

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	こども発達相談	―	―	―	―	―	―	○	48千円	603千円	651千円	維持	○
	2	健診事後指導教室(めだか教室)	―	―	―	―	○	―	―	112千円	739千円	851千円	拡大	―
	3	あゆみの家児童発達支援事業	―	○	―	―	○	―	―	1,820千円	8,002千円	9,822千円	維持	―

個別施策	②	継続した相談支援体制の確立	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	◎	観察や支援が必要な子どもに対して、保育園・幼稚園入園後においても保健師や作業療法士が面接し、保護者や園への指導・支援を行った。作業療法士による小学校等への巡回相談を実施した。相談員による関係機関等への連携、支援を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	巡回相談実施施設数	か所	H22	14	15	18	16	16

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	巡回相談（小学校、あゆみの家、保育園、幼稚園）	―	―	―	―	―	―	○	0千円	453千円	453千円	維持	―
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

1　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	4	地域福祉	単位施策	(1)	地域福祉計画の策定

主管課	介護福祉課	関連課	ー	総合計画書ページ番号	85

現状と課題	・地域では、高齢者や障害者など社会的に弱い立場にある人たちへの支援だけでなく、虐待、ひきこもり、認知症、孤独死といった課題が新たに加わり、子どもから高齢者に関することまで様々な地域福祉ニーズが存在しており、住民同士が支え合い、助け合えるような地域福祉の推進に努める必要がある。 ・平成25年3月に策定した岩倉市地域福祉計画については、その過程で、専門職懇談会として、高齢者福祉、障害者福祉、次世代育成支援の3部会にて事例検討方式で各4回開催、その他の関係団体とこの3部会が合同で地域福祉協力者団体懇談会及び福祉講演会、各小学校区における地区懇談会、4部会からなる作業部会（「交通・安全・防災システム」、「保健・医療・福祉・教育」、「居住環境・まちづくり」、「地域・コミュニケーション」）が各4回、2回のいわくら福祉市民会議、地域福祉推進フォーラム、6回の計画策定委員会など44回に及ぶ会議等を行った。

2　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	◎	市民・地域福祉に関わる専門職・ボランティア団体・社会福祉協議会・行政の協働により、平成25年3月に岩倉市地域福祉計画を策定した。
今後の取組	・平成25年3月に策定した岩倉市地域福祉計画に基づき、社会福祉協議会と協働で市民計画を推進する。 ・医療・保健・福祉・介護などの専門職と地域福祉協力者団体、地縁組織の連携を高め、「いわくらあんしんねっと」の構築に取り組み、地域福祉の推進を図る。	

3　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	地域福祉計画策定	ー	H21	ー	策定中	策定	推進中	策定

4　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	地域福祉計画の策定	主管課	介護福祉課

	評価	評価理由
評価及び理由	◎	市民・地域福祉に関わる専門職・ボランティア団体・社会福祉協議会・行政の協働により、平成25年3月に岩倉市地域福祉計画を策定した。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	地域福祉計画策定	ー	H21	ー	策定中	策定	推進中	策定

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	地域福祉計画策定事業	ー	○	ー	○	○	○	ー	0千円	0千円	0千円	完了	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	4	地域福祉	単位施策	(2)	市民の福祉意識の醸成

主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	85

現状と課題	・少子高齢化が進む中、高齢者への見守りなど地域での支え合いや助け合いの必要性が増している。このような意識を地域に根付かせていくにはかなりの時間を要すると思われるが、地域福祉計画の推進とともに意識が高まっていくよう働きかけていくことが必要である。 ・認知症サポーター養成講座や障害者関係事業については、小学生を始め多くの人が参加しているが、その他にも必要な福祉教育が存在するため、さらなる人材の育成等が必要である。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	地域福祉計画を推進する中で、誰もが参加しやすいイベントの企画（史跡めぐり健康ウォーキング、縁側まつりなど）やあいさつ運動などの声かけ活動を進めることで、地域福祉意識の醸成を図ることができた。高齢者や障害者などに対する理解を促進するため、福祉講座や福祉実践教室等を積極的に開催し、福祉教育の充実に努めた。
今後の取組	・地域福祉計画を推進していくなかで、地域での住民同士のつながりを深めるためのイベントの開催や日頃の声かけなどの活動を進め、地域における支え合い、助け合いに住民が積極的に参加するなど、福祉意識の向上を図る。 ・高齢者や障害者等に対する理解促進のための取組を社会福祉協議会や市民団体などと連携して推進する。 ・平成25年3月に策定した岩倉市地域福祉計画のなかで重要な取組項目に挙がっており、計画の中で推進していく。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	福祉講座・福祉実践教室等の参加者数	人	H21	1,137	1,570	1,510	1,412	1,300

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	地域福祉意識の醸成	主管課	介護福祉課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	地域福祉計画の推進において、地域の福祉課題の解決に向けた具体的な取り組みを実行するなかで、いわくら福祉市民会議のメンバーだけでなく新たな市民協力者とともに進めることで、地域福祉意識の醸成につながった。また、平成26年3月には1年間の活動を振り返る場として地域福祉推進フォーラムを開催し、計画に携わっていない市民にも関心をもってもらうことができた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	いわくら福祉市民会議（4部会）の開催日数	日	H25	48	―	―	48	48
	地域福祉推進フォーラムの開催	日	H25	1	―	―	1	1

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	地域福祉計画推進事業	―	○	―	○	○	○	―	257千円	1,044千円	1,301千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	福祉教育の充実	主管課	介護福祉課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	高齢者や障害者などに対する理解を促進するため、福祉講座や福祉実践教室等を積極的に開催し、福祉教育の充実に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	福祉講座・福祉実践教室等の参加者数	人	H21	1,137	1,570	1,510	1,412	1,300
	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	人	H21	1,642	2,753	3,340	4,034	2,000

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	高齢者地域見守り事業	―	―	―	○	○	○	―	882千円	835千円	1,717千円	拡大	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	4	地域福祉	単位施策	(3)	地域福祉活動の充実・支援
主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	86
現状と課題	・社会福祉協議会が、地域福祉計画を推進するなど、地域福祉の中心的な役割を果たせるように、人材の育成や活動を進めるための支援が必要となっている。 ・そのためには、地域福祉の担い手を発掘する必要があり、福祉講座やボランティア養成講座の開催などにより、社会福祉協議会と一体となって多様な人材育成に取り組む必要がある。また、地域コミュニティの中心的役割を果たす行政区や民生委員・児童委員協議会の活動支援が必要となる。また、老人クラブ等地域で活動する団体が活発に活動できるように支援する必要がある。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	研修への参加などにより、社会福祉協議会の人材育成が図られている。地域福祉活動における中心的役割を果たす民生委員・児童委員協議会や老人クラブ等の活動支援に努めている。
今後の取組	・地域福祉計画の推進のため、社会福祉協議会が地域福祉の中心的な役割を果たせるように、人材育成や活動の支援を行う。 ・地域福祉の担い手を発掘するため、福祉講座やボランティア養成講座の開催などにより、多様な人材育成に取り組む。 ・地域福祉を担う各種団体との連携を強化するとともに、地域コミュニティを担う団体への支援、地域コミュニティの中心的役割を果たす行政区や民生委員・児童委員協議会の活動支援を行う。また、老人クラブ等地域で活動する団体が活発に活動できるように支援する。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	社会福祉協議会に登録しているボランティア団体の会員数	人	H21	1,174	1,251	1,606	1,583	1,400
	ボランティア養成講座受講者数	人	H21	23	38	25	38	45

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	社会福祉協議会の機能強化	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	社会福祉協議会・市と共に地域福祉計画推進のための事業を行い、社会福祉協議会の機能強化を図った、また研修への参加などにより人材育成が図られている。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	社会福祉協議会職員の人材育成研修参加回数	回	H22	3	2	5	3	7

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	社会福祉協議会補助金	―	―	―	○	○	―	―	17,510千円	35千円	17,545千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	地域福祉の担い手の育成	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	地域福祉計画の策定のなかで、ボランティア活動などの人材育成について、具体的な取組を検討した。		

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	社会福祉協議会に登録しているボランティア団体の会員数	人	H21	1,174	1,251	1,606	1,583	1,400
	ボランティア養成講座受講者数	人	H21	23	38	25	38	45

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	社会福祉協議会補助金	―	―	―	○	○	―	―	17,510千円	35千円	17,545千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	地域コミュニティを担う団体への支援	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域福祉活動における中心的役割を果たす民生委員・児童委員協議会や老人クラブ等の活動支援に努めている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1													
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	2	市民福祉
基本施策	4	地域福祉	単位施策	(4)	安心して地域で生活できる環境づくり

主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	87

現状と課題	・核家族化の進展や少子高齢社会の到来などで、社会構造は大きく変化し、個人の価値観の多様化やプライバシーへの配慮が加わり、地域の人々の関わりやつながりが薄れ、地域の共助の仕組みが弱体化している。 ・住民がお互いに支え合うまちを目指して、社会福祉協議会や民生委員・児童委員による活動に合わせて、子ども会や婦人会、老人クラブなど市民の自主的な活動との連携による地域の福祉力を高めるための仕組みづくりが重要である。 ・岩倉団地においては、平成22年度に結成された見守りサポート隊が、民生委員・児童委員と連携し、市が認定したひとり暮らし高齢者の日常的な見守り活動を行っている。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	地域福祉計画を推進するなかで、医療・保健等の専門職と地域福祉協力者団体、地縁組織との「顔の見える連携」交流会を行い、お互いの業務や活動内容を知ることで、より一層の連携促進を図った。社会福祉協議会やボランティア団体との協働により、まちの縁側まつりなどを通し地域住民に対し気軽に集える居場所づくりの大切さを伝えることができた。災害時要援護者台帳システムを活用し適切な名簿管理及び情報提供を行った。
今後の取組	・地域福祉計画を推進していくなかで、専門職や地域福祉協力者団体などと連携し、重層的な支え合いのネットワーク（いわくらあんしんねっと）の構築を進めていく。また、地域のなかで誰もが気軽に集える場づくりに努める。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	まちの縁側の数	か所	H21	4	4	5	5	10
	福祉避難所数	か所	H21	―	1	1	1	2

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	支え合いのネットワークづくり	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域福祉計画を推進するなかで、医療・保健・福祉・介護の専門職と地域福祉協力者団体、地縁組織が、お互いの業務や活動内容の理解を深める「顔の見える連携」交流会を通して、日常的に相談や協力体制がとれるよう連携促進を図った。また、住民が中心となり、引き続き地域ごとの特性に合う見守り支援の方法について検討を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	見守りサポート隊の数	団体	H22	1	1	1	1	5

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	高齢者地域見守り事業	―	―	―	○	○	○	―	415千円	835千円	1,250千円	拡大	―
	2													
	3													

個別施策	②	地域における見守り・支援体制づくり(「高齢者福祉・介護保険」の再掲)	主管課	―

評価及び理由	評価	評価理由

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1													
	2													
	3													

個別施策	③	地域福祉活動拠点の充実	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	地域福祉計画を推進するなかで、地域住民が気軽に集える居場所づくりの魅力を発信するため、ボランティア団体や社会福祉協議会との協働により、まちの縁側まつりを行った。また、新たなまちの縁側（地区ふれあい・いきいきサロン活動）や認知症カフェの立ち上げに向けて研究を行った。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	まちの縁側の数	か所	H21	4	4	5	5	10
	※さくらの家・南部老人憩の家・小規模多機能ホームちあき・eラウンジ（岩倉団地）・鈴井町							

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	まちの縁側づくり事業	ー	○	○	ー	ー	○	○	0千円	232千円	232千円	拡大	○
	2													
	3													

個別施策	④	災害時要援護者の支援体制づくり	主管課	介護福祉課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	既存の住民基本台帳情報、介護認定情報及び障害者手帳情報システムと連携できる災害時要援護者台帳システムを活用し、適切な名簿の管理及び情報提供を行った。また、要援護者の登録を進めるため、広報紙などで周知に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	（H23）	（H24）	（H25）	（H27）
	災害時要援護者登録数	人	H21	400	391	376	367	ー

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	災害時要援護者台帳システム	ー	ー	ー	ー	ー	ー	○	0千円	309千円	309千円	維持	ー
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 14 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	3	社会保障
基本施策	1	福祉医療	単位施策	(1)	福祉医療費助成制度の充実
主管課	市民窓口課	関連課	―	総合計画書ページ番号	89
現状と課題	・本市の平成25年度子ども医療費助成制度は、中学校3年生までの入院・通院の自己負担分を助成している。 ・福祉医療費助成制度は、自治体の規模や財政状況等によって助成範囲に格差が生じ、その不公平感が指摘されているところである。 ・社会的、経済的に弱い立場にある高齢者、障害者、母子家庭等に対しての福祉医療費助成制度は、平成24年度の助成対象拡大により県内の他自治体と同じレベルの助成を行っている。今後、限られた財源の中で福祉の増進を図っていくため、後期高齢者福祉医療の対象者要件の見直しを検討することなどが課題となっている。				

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	◎	平成24年度の助成対象の拡大により、社会的、経済的に弱い立場にある高齢者、障害者、子ども及び母子家庭等に対する福祉増進が図られている。
今後の取組	・後期高齢者福祉医療の対象者要件等について、近隣市町の状況を参考にしながら検討していく。 ・福祉医療費助成制度について、愛知県の制度改正に対する考えとして、「当面、一部負担金を導入することはない」とされたが、「所得制限の導入は、引き続き検討する」と示されていることから、今後も県の動向に注視し、必要な対応について検討していく。	

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	子ども医療費助成の拡大	学年	H22	小3まで	小6まで	中3まで	中3まで	中3まで
	精神障害保健福祉手帳1・2級所持者の一般医療分助成の拡大	補助額	H22	半額	半額	全額	全額	全額
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条該当者の精神医療分(入院)の拡大	補助額	H22	半額	半額	全額	全額	全額

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	福祉医療費助成制度の充実	主管課	市民窓口課
評価及び理由	評価	評価理由		
	◎	平成24年度の助成対象の拡大により、社会的、経済的に弱い立場にある高齢者、障害者、子ども及び母子家庭等に対する福祉増進が図られている。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	子ども医療費助成の拡大	学年	H22	小3まで	小6まで	中3まで	中3まで	中3まで
	精神障害保健福祉手帳1・2級所持者の一般医療分助成の拡大	補助額	H22	半額	半額	全額	全額	全額
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条該当者の精神医療分(入院)の拡大	補助額	H22	半額	半額	全額	全額	全額

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	子ども医療費助成事業	―	○	―	○	○	―	―	239,666千円	2,476千円	242,142千円	維持	○
	2	障害者医療費支給事業	―	○	―	○	○	―	―	116,711千円	2,476千円	119,187千円	維持	―
	3	後期高齢者福祉医療費支給事業	―	○	―	○	○	―	―	86,339千円	2,476千円	88,815千円	維持	―

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　14　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	3	社会保障
基本施策	1	福祉医療	単位施策	(2)	福祉医療費助成制度の周知と適正化

主管課	市民窓口課	関連課	―	総合計画書 ページ番号	89

現状と課題	・福祉医療費助成制度は、広報（年2回）やホームページで制度全般についての記事を掲載したり、窓口における手続きの際にチラシを配布したりするなど、周知に努めている。しかし、対象者全てが申請済みとはなっておらず、今後いかに未申請者を減らしていくかが課題となっている。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	◎	未申請者に対して個別に連絡を取り申請を促し、制度の周知と適正化に努めた。

今後の取組	・福祉医療担当が関係部署（児童家庭課、介護福祉課など）と密に連携を取り、対象者の正確な把握と制度の周知に努め、新たな未申請者の発生を防ぐ。未申請者には、引き続き個別に連絡を取り申請を促していく。

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	子ども医療費助成制度受給者率	%	H22	93.3	93.3	99.2	99.1	100.0

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	福祉医療費助成制度の周知と適正化	主管課	市民窓口課

	評価	評価理由
評価及び理由	◎	未申請者に対して個別に連絡を取り申請を促し、制度の周知と適正化に努めた。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	子ども医療費助成制度受給者率	%	H22	93.3	93.3	99.2	99.1	100.0

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	子ども医療費助成事業	―	―	―	○	○	―	―	239,666千円	2,476千円	242,142千円	維持	○
	2	障害者医療費支給事業	―	―	―	○	○	―	―	116,711千円	2,476千円	119,187千円	維持	―
	3	後期高齢者福祉医療費支給事業	―	―	―	○	○	―	―	86,339千円	2,476千円	88,815千円	維持	―

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	3	社会保障
基本施策	2	低所得者の生活支援	単位施策	(1)	自立支援の充実

主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	91

現状と課題	・平成25年4月1日現在、保護を受けた世帯は306世帯、世帯類型別では、高齢者世帯が158世帯（51.6%）、傷病・障害世帯が100世帯（32.7%）、母子世帯が12世帯（3.9%）、その他世帯が36世帯（11.8%）であり、高齢者世帯と傷病・障害世帯を合わせると84.3%となっている。 ・保護開始としては、傷病・障害を理由とする市内の人材派遣（土木関係）に属していた人や無年金の高齢単身者が多い。 ・保護申請の増加が続く中で、雇用状況は改善されず、自立が困難な状況が続いている。

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	就労支援員及び住宅確保支援員の設置により、適切な指導とアドバイスを行っている。対象者は就労支援員とケースワーカーが家庭訪問を行い就労支援に努め、就労支援の成果として、就労支援を開始した者は26人であった。また、就労支援により就労した者は15人であり、そのうち自立した者は5人であった。
今後の取組	・生活に困った時に速やかに相談が受けられるよう相談体制を充実する。 ・相談に応じた支援方法等の適切なアドバイスができるようケースワーカーの資質向上を図る。 ・高齢者の就労希望者がシルバー人材センター等での就労ができるよう支援する。 ・被保護世帯が自立した生活を送ることができるよう、ケースワーカーによる家庭訪問等により、被保護世帯の状況を把握し、適切な支援に努める。 ・ハローワークと緊密な連携をとり、就労支援員を中心とした就労支援プログラムによる就労支援に取り組む。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	生活保護受給者のうち就労者数	人	H21	14	21	16	26	30
	就労による自立世帯数	世帯	H21	13	14	6	5	20

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	相談体制の充実	主管課	介護福祉課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	就労支援員及び住宅確保支援員により、適切な指導とアドバイスを行っている。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	生活相談件数（延べ件数）	件	H22	109	133	131	111	140

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	就労支援員事業	―	―	―	―	○	―	―	4,162千円	23千円	4,185千円	維持	―
	2	住宅確保支援員事業	―	―	―	―	○	―	―	2,057千円	23千円	2,080千円	維持	―
	3	生活相談	―	―	―	―	―	―	○	0千円	391千円	391千円	維持	―

個別施策	②	自立した生活に向けた支援	主管課	介護福祉課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	対象者は就労支援員とケースワーカーが家庭訪問を行い就労支援に努め、就労支援の成果として、就労支援を開始した者は26人であった。また、就労支援により就労した者は15人であり、そのうち自立した者は5人であった。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	生活保護受給者のうち就労者数	人	H21	14	21	16	26	30
	就労による自立世帯数	世帯	H21	13	14	6	5	20

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	就労支援員事業	―	―	―	―	○	―	―	3,644千円	23千円	3,667千円	維持	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　22　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	3	社会保障
基本施策	2	低所得者の生活支援	単位施策	(2)	適切な保護の実施
主管課	介護福祉課	関連課	―	総合計画書ページ番号	91
現状と課題	・岩倉市の生活保護実施状況は、社会情勢を反映して平成24年4月に被保護世帯、人員、保護率ともピークとなり、その後若干減少に転じている。 ・保護の相談件数は昨年と同程度となっており、相談内容については高齢者の無年金者の相談が多くなっている。 ・世帯類型別被保護世帯からみると、平成25年4月1日現在の被保護世帯数は306世帯で、内訳は高齢者世帯が158世帯（51.6%）、傷病・障害世帯が100世帯（32.7%）、母子世帯が12世帯（3.9%）、その他世帯が36世帯（11.8%）であり、高齢者世帯と傷病・障害世帯を合わせると84.3%となっている。				

２　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	関係部署との情報共有や民生委員・児童委員との連携により、保護を必要としている世帯の把握に努め、ケース検討会議や生活保護受給要件に必要な調査を実施し、迅速な処遇決定と保護開始に努めている。また、開始時から家庭訪問を行い適正な保護の実施に努めている。
今後の取組	・関係部署との情報共有や民生委員・児童委員との緊密な連携により、保護を必要としている世帯の的確な把握に努める。 ・生活保護の申請者には、複数の職員が面接して問題点を的確に把握し、査察指導員・ケースワーカーによるケース検討会議や生活保護の受給要件に必要な各種調査により、迅速な処遇決定と保護開始に努める。 ・家庭訪問などで被保護者の状況把握に努め、個人に対する援助方針をケース検討会議などで協議し、個人に応じた支援に努める。 ・生活保護期間内においても、必要な調査により保護要件の確認を行う。医療要否意見書の徴収、検診命令、主治医訪問、扶養能力調査、年金受給権調査などを重点的に実施する。	

３　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	生活相談件数（延べ件数）	件	H22	109	133	131	111	140

４　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	要保護世帯の的確な把握	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	関係部署との情報共有や民生委員・児童委員との連携により、保護を必要としている世帯の把握に努め、ケース検討会議や生活保護受給要件に必要な調査を実施している。要保護者には援助方針を決定し迅速な保護開始に努めており、開始時から家庭訪問を行い適正な保護の実施にも努めている。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	生活相談件数（延べ件数）	件	H22	109	133	131	111	140

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	生活保護扶助業務	―	―	―	―	○	―	―	649,000千円	19,546千円	668,546千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	②	的確・迅速な生活保護の実施	主管課	介護福祉課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	的確な保護を実施するためにケース検討会議や生活保護受給要件に必要な調査を実施し、援助方針を決定し保護の開始に努めている。また、開始時から家庭訪問を行い適正な保護の実施に努めている。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	ケース検討会議開催回数	回	H22	66	144	83	83	―
	年金受給権調査件数	件	H22	47	42	45	48	―
	家庭訪問等件数	件	H22	1,321	1,208	1,380	1,472	―

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	生活保護扶助業務	―	―	―	―	○	―	―	649,000千円	19,546千円	668,546千円	維持	○
	2													
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 14 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	3	社会保障
基本施策	3	公的医療保険制度・年金	単位施策	(1)	公的医療保険制度の適正な運用

主管課	市民窓口課	関連課	税務課	総合計画書ページ番号	93

現状と課題	・国民健康保険は国民皆保険制度を維持する基盤的な役割を果たしている。しかし、高齢社会の到来や医療の高度化による医療費の増大、近年の景気低迷などによる保険税調定額の低下など、その事業運営は非常に厳しいものとなっており、平成24・25年度に一般会計から特別会計への繰り入れを拡大した。 ・国民健康保険税の応能割（所得割・資産割）及び応益割（均等割・平等割）について、他の自治体と比べ、特に資産割の税率が極めて高いことが課題となっていたため、応能割・応益割の負担割合の見直しを実施した。 ・全庁体制の一斉徴収や電話催告の実施により収納状況は改善してきているが、一層の収納率向上に向けては、高額滞納者になる前に滞納処分を執行し、滞納を解消する必要がある。早期に財産調査を実施して財産がありながら自主的な納税に応じない滞納者には、差押えを辞さない姿勢で臨む必要がある。また、保険税の収納率向上のために、口座振替の推進を図ることも必要である。

２ 単位施策の評価と今後の取組

評価及び理由	評価	評価理由
	○	特定健康診査を計画に基づき実施するとともに、未受診者に対し勧奨状の送付を引き続き実施し、受診促進に努めた。新規事業として、ジェネリック医薬品差額通知を年4回実施し、ジェネリック医薬品の周知と利用促進に努めた。全庁体制の一斉徴収、休日納付窓口の実施により、収納状況は改善してきている。

今後の取組	・ジェネリック医薬品希望シールを国民健康保険に加入している全世帯に配布し、ジェネリック医薬品の使用割合を増加させ、医療費の抑制に努める。 ・第2期岩倉市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、受診率の向上に努める。 ・収納率向上に向けて、引き続き休日納付窓口や電話催告等を実施していく。また、保険税の口座振替を推進するため、高い収納率を維持している自治体の手法を調査し検討していく。

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

指標情報	指標名	単位	基準値 年度	基準値 基準値	現状値 (H23)	現状値 (H24)	現状値 (H25)	目標値 (H27)
	特定健康診査受診率	%	H21	40.4	40.4	39.3	42.5	65.0
	国民健康保険税収納率（現年分）	%	H21	85.9	88.1	89.0	―	90.0

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策 ① 生活習慣病の予防　主管課 市民窓口課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	特定健康診査を計画に基づき実施するとともに、未受診者に対する勧奨に努め、受診率の向上を図った。また、会場及び郵送でのアンケートを実施し、対象者の実情把握に努め、平成26年度の特定健康診査の実施体制や実施方法を検討した。

指標情報	指標名	単位	基準値 年度	基準値 基準値	現状値 (H23)	現状値 (H24)	現状値 (H25)	目標値 (H27)
	特定健康診査受診率	%	H21	40.4	40.4	39.3	42.5	65.0
	特定健康診査受診者数	人	H21	3,719	3,637	3,575	3,830	6,172

事務事業		事務事業名	事業種類 新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	投入コスト 事業費	人件費	計	今後の方向性	重点化
	1	特定健康診査事業	―	○	―	○	○	―	―	57,264千円	485千円	57,749千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策 ② 医療費の適正化　主管課 市民窓口課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	平成24年度から、ジェネリック医薬品差額通知を年4回実施し、ジェネリック医薬品の周知と利用促進に努めた。

指標情報	指標名	単位	基準値 年度	基準値 基準値	現状値 (H23)	現状値 (H24)	現状値 (H25)	目標値 (H27)
	ジェネリック医薬品の利用率	%	H23	7.8	7.8	9.1	9.7	12.0

事務事業		事務事業名	事業種類 新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	投入コスト 事業費	人件費	計	今後の方向性	重点化
	1	ジェネリック医薬品差額通知	―	―	―	―	○	―	―	376千円	53千円	429千円	維持	―
	2													
	3													

個別施策	③	収納率の向上	主管課	税務課

評価及び理由	評価	評価理由
	○	初期滞納者への早期の納税勧奨の取組や全庁体制の一斉徴収、休日納付窓口の実施により、収納状況は改善してきている。

指標情報	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
	国民健康保険税収納率(現年分)	%	H21	85.9	88.1	89.0	ー	90.0

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	市税収納私人委託事業	ー	ー	ー	ー	○	ー	ー	915千円	222千円	1,137千円	維持	ー
	2	インターネット公売	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	0千円	0千円	0千円	拡大	○
	3													

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

1　単位施策の情報

【評価日】 H26　年　4　月　14　日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	3	社会保障
基本施策	3	公的医療保険・年金	単位施策	(2)	公的医療保険・年金制度の周知・啓発

主管課	市民窓口課	関連課	―	総合計画書ページ番号	93

現状と課題	・公的年金では、雇用環境の悪化による保険料の滞納や、若い世代の保険料納付への意識が希薄化しており、納付率も低迷している。 ・公的医療保険では、制度の周知が行き届いていないことによる、保険の資格未届での受診の問題や、医療費の増大など公的医療保険制度の一層の周知が必要となっている。

2　単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	3月と4月に市ホームページのトップページに新着情報として載せるなど積極的に周知に努めた。また、成人式で年金制度のパンフレットを配布した。

今後の取組	・公的医療保険制度の周知については、窓口でパンフレット等の配布を行い積極的な周知に努めるとともに、公的医療保険の異動が多い3月と4月には集中的に広報紙やホームページで制度の周知を図る。 ・成人式で公的年金制度のパンフレットを配布する等により、制度の周知と納付意識の向上に努める。

3　単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	年金制度の広報紙での周知	回	H22	7	7	13	12	7
	年金制度の成人式での周知	回	H22	0	―	1	1	1

4　各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	公的医療保険・年金制度の周知・啓発	主管課	市民窓口課

	評価	評価理由
評価及び理由	○	3月と4月に市ホームページのトップページに新着情報として載せるなど積極的に周知に努めた。また、成人式で年金制度のパンフレットを配布した。

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	年金制度の広報紙での周知	回	H22	7	7	13	12	7
	年金制度の成人式での周知	回	H22	0	―	1	1	1
	年金相談人数（岩倉市役所出張年金相談）	人	H22	169	132	126	110	300

		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
事務事業	1	国民健康保険制度周知パンフレット	―	―	―	―	○	―	―	640千円	87千円	727千円	維持	―
	2	年金啓発物品	―	―	―	―	○	―	―	45千円	6千円	51千円	維持	○
	3	国民年金相談事務	―	―	―	―	○	―	―	193千円	58千円	251千円	維持	―

単位施策評価シート（平成２５年度実施施策）

１ 単位施策の情報

【評価日】 H26 年 4 月 14 日

章	1	安心していきいきと暮らせるまち	節	3	社会保障
基本施策	3	公的医療保険・年金	単位施策	(3)	国や県への要望
主管課	市民窓口課	関連課	―	総合計画書ページ番号	93
現状と課題	・平成25年12月に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」が成立し、国民健康保険の運営について、財政運営をはじめとして都道府県が担うことを基本としつつ、国民健康保険の保健料の賦課及び徴収、保健事業の実施等については、市町村の役割が積極的に果たされるよう、都道府県と市町村で適切に役割を分担するために必要な方策を検討することとされている。国や愛知県において、国民健康保険の広域化に向けた検討が始まっている。 ・消えた年金記録問題以降、市民の年金に関する意識が高まっており、年金事務所が行う年金出張相談には多くの相談がある。平成22年から開催が隔月開催になっているため、相談業務の充実を日本年金機構に要望している。				

２ 単位施策の評価と今後の取組

	評価	評価理由
評価及び理由	○	平成25年12月に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」が成立し、国や愛知県において、国民健康保険の広域化に向けた検討が始まっており、動向を注視することとした。隔月で行われている年金出張相談を、月1回の開催に拡大されるよう日本年金機構に要望した。
今後の取組	・国や愛知県における国民健康保険の広域化に向けた検討について動向を注視していくとともに、引き続き、愛知県市長会、東海北陸地方都市国保主管課長研究協議会等にて、広域化等について要望していく。 ・隔月で行っている年金出張相談の拡充を日本年金機構に要望していく。	

３ 単位施策の成果指標（総合計画に記載してある基本施策及び単位施策の指標を記載）

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	市長会等要望回数（国民健康保険）	回	H22	5	5	1	1	―
	年金相談回数（岩倉市役所出張年金相談）	回	H22	6	6	6	6	12

４ 各個別施策の成果指標及び事業名、評価結果

個別施策	①	公的医療保険制度に関する要望	主管課	市民窓口課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	平成25年12月に「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」が成立し、国や愛知県において、国民健康保険の広域化に向けた検討が始まっており、動向を注視することとした。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	市長会等要望回数（国民健康保険）	回	H22	5	5	1	1	－

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	公的医療制度に関する要望	―	―	―	―	○	―	―	27千円	15千円	42千円	維持	○
	2													
	3													

個別施策	②	年金相談の要望	主管課	市民窓口課
評価及び理由	評価	評価理由		
	○	岩倉市役所で隔月で行われている年金出張相談を、月1回の開催に拡大されるよう日本年金機構に要望した。		

	指標名	単位	基準値		現状値			目標値
			年度	基準値	(H23)	(H24)	(H25)	(H27)
指標情報	年金相談回数（岩倉市役所出張年金相談）	回	H22	6	6	6	6	12

事務事業		事務事業名	事業種類							投入コスト			今後の方向性	重点化
			新規	主要	マニフェスト	実計	予算	協働	その他	事業費	人件費	計		
	1	国民年金相談事務	―	―	―	―	○	―	―	193千円	58千円	251千円	維持	―
	2													
	3													